

令和4年度

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書

中央区健全化判断比率等審査意見書

令和5年9月

中央区監査委員

目 次

令和4年度中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算計数等の状況	1
2	財政収支等の状況	2
第5	総括意見	5
1	財政運営の状況	5
2	歳入の状況	5
3	歳出の状況	6
4	まとめ	7
第6	決算の概要	9
1	一般会計	9
(1)	概況	9
ア	決算規模	9
イ	決算収支の状況	10
ウ	月別収支の状況	10
(2)	歳入	12
ア	規模及び構成	12
イ	款別決算状況	17
(3)	歳出	30
ア	規模及び構成	30
イ	予備費充用	33
ウ	予算流用	33
エ	翌年度への繰越し	33
オ	款別決算状況	34
2	国民健康保険事業会計	49
(1)	概況	49
(2)	歳入	51
(3)	歳出	54

3	介護保険事業会計	57
(1)	概況	57
(2)	歳入	59
(3)	歳出	62
4	後期高齢者医療会計	65
(1)	概況	65
(2)	歳入	67
(3)	歳出	69
5	財産	71

令和4年度中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	75
第2	審査の期間	75
第3	審査の方法	75
第4	審査の結果	75

令和4年度中央区健全化判断比率等審査意見書

第1	審査の対象	77
第2	審査の期間	77
第3	審査の方法	77
第4	審査の結果	77

(注) 決算審査意見書等の値は、次により表記しました。

- 文中及び各表中の金額は、円単位の値をそれぞれ千円単位に四捨五入して表記しています。また、差引や合計、率など計算を必要とする場合は、円単位の値で計算を行い、算出結果を金額の場合は千円単位に四捨五入、率の場合は小数点以下第一位に四捨五入して表記しています。したがって、「合計の額」は、その内訳となる「千円単位のそれぞれの値の合計額」と一致しない場合があり、構成比では、「合計の率」がその内訳となる「それぞれの率の合計値」と一致しない場合があります。
- 表中の収入済額には、還付未済額が含まれます。
- 文中、収入未済額が生じた主な歳入事業名に続く()内の金額の後の率は、当該事業の調定額に占める収入未済額の割合です。
- 文中、不用額が生じた主な歳出事業名に続く()内の金額の後の率は、当該事業の予算現額に占める不用額の割合です。

令和 4 年度

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書



5 中 監 第 8 3 号
令和 5 年 9 月 4 日

中央区長 山 本 泰 人 様

中央区監査委員	守 本 利 雄
同	吉 田 寛
同	墨 谷 浩 一

令和 4 年度中央区各会計歳入歳出決算及び公共料金
支払基金運用状況の審査の結果について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241条第5項の規定により、
令和 4 年度中央区各会計歳入歳出決算及び公共料金支払基金運用状況について審査
した結果、次のとおり意見を付します。

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

令和4年度中央区各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和4年度中央区各会計歳入歳出決算書
- (2) 令和4年度中央区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 令和4年度中央区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和4年度中央区財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年7月31日から8月31日まで

第3 審査の方法

上記書類の計数については、会計室所管の歳入簿、歳出簿その他関係諸帳簿及び証拠書類並びに関係部局から提出された資料、関係職員からの説明の聴取等により照合及び確認を行い、あわせて定例監査や例月出納検査等の結果も参考にしました。

また、予算の執行状況等については、適正かつ効率的・効果的執行、財政運営の健全性等を主眼に置き、関係部局から提出された資料、関係職員からの説明の聴取等により検証を行いました。

第4 審査の結果

1 決算計数等の状況

- (1) 各会計歳入歳出決算書等の計数については、いずれも誤りがなく、様式は関係法令の規定に準拠して作成されていることを確認しました。
- (2) 各会計歳入歳出決算の総括は、表1のとおりです。

表1 各会計歳入歳出決算額総括 (単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	141,397,355,534	135,903,492,515	5,493,863,019
国民健康保険事業会計	13,511,819,049	13,294,798,372	217,020,677
介護保険事業会計	9,294,781,722	9,060,349,803	234,431,919
後期高齢者医療会計	3,321,996,411	3,287,559,979	34,436,432
合計	167,525,952,716	161,546,200,669	5,979,752,047

- (3) 土地、建物、動産、物権、無体財産権、有価証券、出資による権利、物品、債権及び基金については、台帳、関係諸帳簿等と財産に関する調書が一致していることを確認しました。
- (4) 各会計の予算執行状況及び財産の管理状況については、適正であると認められます。

2 財政収支等の状況

- (1) 令和4年度各会計決算総額は、前年度に比べ歳入においては8,205,330千円(5.2%)、歳出においては6,222,808千円(4.0%)、差引収支においては1,982,522千円(49.6%)のいずれも増となっています。(表2参照)

表2 各会計歳入歳出決算額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分		令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	比較増(△)減	
				金 額	率
歳 入	一 般 会 計	141,397,356	133,841,043	7,556,313	5.6
	国民健康保険事業会計	13,511,819	13,261,217	250,602	1.9
	介護保険事業会計	9,294,782	9,224,645	70,136	0.8
	後期高齢者医療会計	3,321,996	2,993,717	328,279	11.0
	計	167,525,953	159,320,623	8,205,330	5.2
歳 出	一 般 会 計	135,903,493	130,472,083	5,431,410	4.2
	国民健康保険事業会計	13,294,798	12,977,815	316,983	2.4
	介護保険事業会計	9,060,350	8,905,670	154,680	1.7
	後期高齢者医療会計	3,287,560	2,967,824	319,736	10.8
	計	161,546,201	155,323,392	6,222,808	4.0
差 引 収 支	一 般 会 計	5,493,863	3,368,960	2,124,903	63.1
	国民健康保険事業会計	217,021	283,401	△66,381	△23.4
	介護保険事業会計	234,432	318,976	△84,544	△26.5
	後期高齢者医療会計	34,436	25,893	8,543	33.0
	計	5,979,752	3,997,230	1,982,522	49.6

- (2) 一般会計決算は、前年度に比べ歳入においては7,556,313千円(5.6%)、歳出においては5,431,410千円(4.2%)、差引収支においては2,124,903千円(63.1%)のいずれも増となっています。(表2参照)

歳入の調定額に対する収入率は97.8%となっており、前年度より0.7ポイント下回っていますが(表6<P13>参照)、事業繰越に伴う未収入特定財源を控除した収入率は99.2%で前年度より0.1ポイント上回っています。

歳出の予算現額に対する執行率は91.7%となっており、前年度より2.4ポイント下回っており、(表19<P30>参照)、翌年度への繰越事業費を控除した執行率も95.2%と前年度より0.5ポイント下回っています。

なお、差引収支(形式収支)は5,493,863千円で、これを令和5年度に繰越しました。この額から明許繰越の財源として令和5年度へ繰越す3,306,985千円を控除した2,186,878千円が実質収支で、令和4年度決算の剰余金となります。(表4<P10>参照)

- (3) 国民健康保険事業会計決算は、前年度に比べ歳入においては250,602千円(1.9%)、歳出においては316,983千円(2.4%)のいずれも増、差引収支においては66,381千円(△23.4%)の減となっています。(表2<P2>参照)

歳入の調定額に対する収入率は94.4%となっており、前年度に比べ0.9ポイント上回っています。(表37<P51>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は97.5%であり、前年度に比べ0.5ポイント上回っています。(表41<P54>参照)

なお、差引収支(形式収支)は217,021千円で、これを令和5年度に繰越しました。翌年度への繰越事業はないため、この額が実質収支であり令和4年度決算の剰余金となります。

(表35<P50>参照)

- (4) 介護保険事業会計決算は、前年度に比べ歳入においては70,136千円(0.8%)、歳出においては154,680千円(1.7%)のいずれも増、差引収支においては84,544千円(△26.5%)の減となっています。(表2<P2>参照)

歳入の調定額に対する収入率は99.3%となっており、前年度に比べ0.1ポイント上回っています。(表46<P59>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は96.1%であり、前年度に比べ0.1ポイント上回っています。(表50<P62>参照)

なお、差引収支(形式収支)は234,432千円で、これを令和5年度に繰越しました。翌年度への繰越事業はないため、この額が実質収支であり令和4年度決算の剰余金となります。

(表44<P58>参照)

- (5) 後期高齢者医療会計決算は、前年度に比べ歳入においては328,279千円(11.0%)、歳出においては319,736千円(10.8%)、差引収支においては8,543千円(33.0%)のいずれも増となっています。(表2<P2>参照)

歳入の調定額に対する収入率は98.7%となっており、前年度と比べ0.4ポイント上回っています。(表56<P67>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は98.2%であり、前年度に比べ0.4ポイント上回っています。(表60<P69>参照)

なお、差引収支(形式収支)は34,436千円で、これを令和5年度に繰越しました。翌年度への繰越事業はないため、この額が実質収支であり令和4年度決算の剰余金となります。

(表54<P66>参照)

- (6) 不納欠損額は、前年度に比べ一般会計では42,105千円(35.1%)の増、国民健康保険事業会計では21,848千円(△9.7%)、介護保険事業会計では2,498千円(△11.4%)、後期高齢者医療会計では4,779千円(△36.5%)のいずれも減となっています。

(表6<P13>、表37<P51>、表46<P59>、表56<P67>参照)

収入未済額は、前年度に比べ一般会計では1,146,500千円(58.8%)の増、国民健康保険事業会計では53,257千円(△7.4%)、介護保険事業会計では7,634千円(△14.0%)、後期高齢者医療会計では1,206千円(△2.9%)のいずれも減となっています。

(表6<P13>、表37<P51>、表46<P59>、表56<P67>参照)

なお、一般会計の収入未済には事業繰越に伴う未収入特定財源が含まれており、この額を控除すると前年度に比べて28,483千円(△2.7%)の減となります。

- (7) 特別区債の令和4年度末残高は34,464,758千円となっており、前年度に比べて4,001,400千円(13.1%)の増となっています。(表31<P44>参照)
- (8) 基金の令和4年度末現在高は75,365,652千円(一般会計に係る基金:73,799,710千円、介護保険事業会計に係る基金:1,365,942千円、公共料金支払基金:200,000千円)となっており、前年度に比べ2,060,402千円(2.8%)の増となっています。(表33<P47>、表52<P64>、令和4年度中央区公共料金支払基金運用状況審査意見-表1<P75>参照)

第5 総括意見

1 財政運営の状況

(1) 財政収支及び財政状況

財政運営の結果が端的に表れる財政収支の状況は、令和4年度では各会計決算の歳入決算額と歳出決算額を単純に差し引いた「形式収支」の合計が、5,979,752千円の黒字であります。

会計別に見ると、一般会計の形式収支は5,493,863千円で、翌年度へ繰越すべき財源3,306,985千円を差し引く「実質収支」は2,186,878千円となっています。特別会計では、翌年度への繰越しがなく形式収支と実質収支が同額で、国民健康保険事業会計が217,021千円、介護保険事業会計が234,432千円、後期高齢者医療会計が34,436千円となっています。

また、これら財政収支の状況とともに、財政力指数や実質収支比率、経常収支比率などの財政指標から、現時点で本区の財政状況は健全性を維持しているといえますが、引き続き増加傾向にある人口とそれに伴い拡大かつ多様化する行政需要への対応、さらには海外景気の下振れに伴う景気の後退懸念や物価上昇の影響など、今後の推移に十分注意していく必要があります。

(2) 特別区債・基金

「特別区債」については、752,600千円償還が進んだものの、本の森ちゅうおうの整備、晴海西小学校・晴海西中学校の整備などに係る新たな起債により、年度末残高は前年度に比べ4,001,400千円(13.1%)の増、34,464,758千円となりました。

「基金」のうち主要三基金(施設整備基金、教育施設整備基金及び財政調整基金)については、市街地再開発事業助成への財政調整基金の立て替えで3,300,000千円を取崩しましたが、特別区財政調整交付金のうち過去の立替相当分のほか、剰余金や基金利子等を財源に9,566,880千円の積立てが行われた結果、主要三基金の残高は前年度に比べ6,266,880千円(10.6%)の増、65,180,492千円となりました。また、一般会計の基金残高の合計は首都高速道路地下化等都市基盤整備基金で6,300,000千円の取崩し等が行われ、73,799,710千円となっています。

特別区債の残高(借金)と基金の残高(貯金)を比較すると、基金残高が特別区債残高を39,334,952千円上回るものの、前年度に比べ2,053,865千円(△5.0%)減少しました。

本区の将来にわたる財政負担はこれからも着実に増加していくものと推測されます。今後とも基金と特別区債についてバランスの取れた活用に努めるとともに、財政計画に基づき将来需要を見据え、基金への適切な積立てを心掛けてください。

2 歳入の状況

一般会計歳入状況については、予算現額に対する収入済額の執行率が95.4%で前年度を1.2ポイント下回り、調定額に対する収入済額の収入率は97.8%で前年度に比べ0.7ポイント下回っていますが、翌年度への事業繰越に伴う未収入特定財源を控除した収入率は99.2%で前年度に比べ0.1ポイント上回っています。

「一般財源」の収入済額は、77,508,625千円で前年度に比べ4,181,141千円(5.7%)の増であり、「特定財源」は、63,888,731千円で同じく3,375,172千円(5.6%)の増となっています。構成比は一般財源が54.8%、特定財源が45.2%となっており、前年度と同率です。

また、「自主財源」の収入済額は、66,898,719千円で前年度に比べ10,381,707千円(18.4%)の増ですが、「依存財源」は、74,498,636千円で前年度に比べ2,825,394千円(△3.7%)の減となっています。構成比は自主財源が47.3%、依存財源が52.7%となっており、前年度との比較では、自主財源の割合が5.1ポイント上回っています。これは、依存財源である特別区債などが減少した一方で、自主財源である各種基金からの繰入金、諸収入、特別区税などが増加したことなどによるものです。

一般財源であり自主財源でもある特別区民税は歳入の根幹を成しており、雇用・所得環境の改善等に伴い前年度に比べ1,972,296千円(6.3%)増加し、33,153,399千円で一般会計歳入の23.4%を占めています。一方、依存財源では、一般財源の大きな柱である特別区交付金は、普通交付金、特別交付金あわせて1,591,419千円(7.1%)増加し24,080,725千円で一般会計歳入の17.0%を占め、国庫支出金も509,474千円(2.3%)増加し22,966,920千円で同じく16.2%を占めています。

使途の制約がない一般財源や区自らの権限で調達できる自主財源は、区政運営の自主性や安定性の確保とともに多様な行政需要への弾力的な対応に不可欠な財源ですので、一層の確保に努めてください。

また、各会計の収入状況を見ると、「収入未済額」は、一般会計が3,097,149千円で前年度に比べ1,146,500千円(58.8%)の増となっていますが、事業の繰越しに伴う未収入特定財源を控除した収入未済額は1,025,627千円となり、同様に未収入特定財源を控除した前年度の収入未済額との比較では28,483千円(△2.7%)の減となっています。国民健康保険事業会計は664,924千円で前年度に比べ53,257千円(△7.4%)の減、介護保険事業会計は46,894千円で前年度に比べ7,634千円(△14.0%)の減、後期高齢者医療会計は40,074千円で前年度に比べ1,206千円(△2.9%)の減となっています。

「不納欠損額」は、一般会計が162,192千円で前年度より42,105千円(35.1%)の増となっています。国民健康保険事業会計は204,138千円で前年度に比べ21,848千円(△9.7%)、介護保険事業会計は19,468千円で前年度に比べ2,498千円(△11.4%)、後期高齢者医療会計は8,309千円で前年度に比べ4,779千円(△36.5%)のいずれも減となっています。

3 歳出の状況

一般会計歳出状況については、予算現額に対する執行率は91.7%で前年度に比べ2.4ポイント下回り、翌年度への繰越事業費を除いた執行率においても前年度に比べ0.5ポイント減の95.2%となっています。なお、不用額は前年度に比べ1,085,324千円(18.6%)増の6,913,132千円となっています。

不用額は、予算の効率的な執行や経費の節約によるもののほか、契約差金、予算編成後の状況変化などにより生じますが、限られた財源をより有効な施策に効果的に配分することが予算編成に求められます。合理的・能率的な区政運営によって生じた不用額については、積極的評価を徹底するとともに、多額の不用額や継続して生じている不用額のある事業については改善を図ってください。

4 まとめ

令和4年度の歳出決算総額は、新型コロナウイルス感染症対策や地域経済の活性化対策を中心として、様々な行政需要にハード・ソフトの両面から対応した結果、一般会計で約1,350億円、一般会計に特別会計を加えた四会計合計では1,600億円を超える規模となりました。財源面では、国庫及び都支出金の活用のほか、特定目的基金からの適時・適切な取崩しや財政計画に基づく特別区債の発行、前年度からの繰越金(剰余金)などにより区政運営に必要な財源が確保され、引き続き健全な財政運営が図られたものと評価します。

しかし、歳入面に目を向けると、特別区民税では雇用・所得環境の改善の動きがみられるものの、ふるさと納税による令和5年度の税流出額はこの10年間で300倍を超える34億円になるなど、区民のために使われる貴重な財源の流出が拡大しています。また、特別区交付金については、今年度の都区財調協議が未だ決着されていませんが、経済活動の正常化が加速し、引き続き一定の伸びが期待されています。しかしながら、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクのほか、原材料価格・物価高騰等の影響により所得環境や企業収益の悪化も懸念されるなど、今後の財政環境は予断を許さない状況といえます。

なお、令和4年度においては主要三基金のうち財政調整基金で3,300,000千円の取崩しがありました。特別区財政調整交付金のうち過去の立替相当分や剰余金等の積立てが行われ、主要三基金の残高65,180,492千円は前年度に比べ6,266,880千円(10.6%)の増となりました。これらの基金は、強固な財政基盤を維持するための必須基金です。将来の社会資本整備をはじめ、大規模な自然災害や感染症などの不測の事態に備えるためにも計画的かつ継続的に積立てるなど、今後とも将来需要を的確に見据え健全な財政運営の維持に配慮してください。

また、歳出面に目を向ければ、本区の定住人口は前年に比べ伸び率の回復が見られ、年間出生数が2,000人規模で推移するなど子育て・教育分野をはじめ、ポストコロナや原材料価格・物価高騰、環境負荷低減など多種多様な行政課題への対応、さらには、築地市場跡地のまちづくり、首都高日本橋区間の地下化等の重要な都市活性プロジェクトの進展など、今後も財政規模は増大していくことが予測されます。

こうした行政需要に的確に対応していくためには、各種施策の成果を区民目線で捉えた成果重視型のマネジメントサイクルを徹底し、既存事業の大胆な見直しにより限られた財源を優先課題に有効かつ適正に配分していくことが肝要です。予算の執行にあたっては、区民ニーズの動向等を的確に捉えながら、より効率的・効果的な事業運営に努めてください。

また、健全で持続可能な行財政運営を図る観点から、区政を担う職員一人一人が経営者の視点に立ち、目標や成果を的確に見通すとともに、エビデンスに基づく効果的な事業の構築や多様な主体との協働を積極的に推進するなど、区民福祉のさらなる向上に取り組まれることをあわせて希望します。

第6 決算の概要

1 一般会計

(1) 概況

ア 決算規模

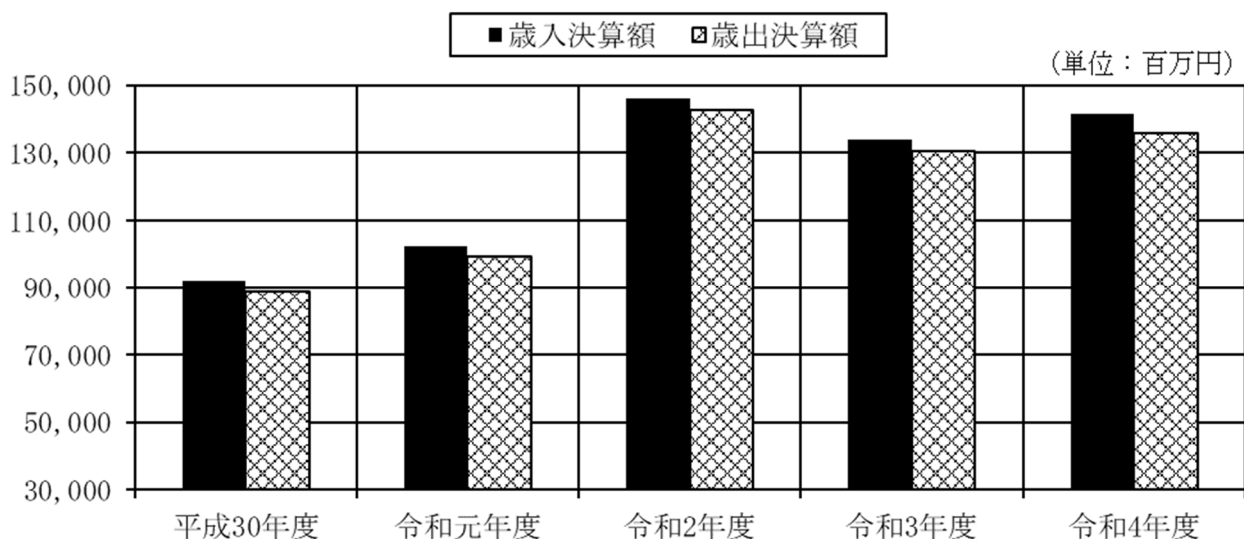
令和4年度の歳入歳出決算		()は前年度
歳入決算額	141,397,355,534円	(133,841,042,886円)
歳出決算額	135,903,492,515円	(130,472,082,966円)
差引額	5,493,863,019円	(3,368,959,920円)

歳入決算額は前年度に比べ7,556,313千円(5.6%)の増となっています。これは主に、特別区債が減となったものの、繰入金、諸収入、特別区税が増となったことによるものです。

歳出決算額も前年度に比べ5,431,410千円(4.2%)の増となっています。これは主に、教育費、区民費が減となったものの、諸支出金、環境土木費、都市整備費が増となったことによるものです。直近5年間の決算規模の推移は、表3のとおりです。

表3 歳入歳出決算規模の推移 (単位：千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	92,199,085	102,262,731	146,277,641	133,841,043	141,397,356
増減率	△12.5	10.9	43.0	△8.5	5.6
歳出決算額	88,823,304	99,407,281	142,559,543	130,472,083	135,903,493
増減率	△14.1	11.9	43.4	△8.5	4.2



イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表4のとおりです。

表4 決算収支の状況 (単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
歳入決算額	92,199,085	102,262,731	146,277,641	133,841,043	141,397,356	
歳出決算額	88,823,304	99,407,281	142,559,543	130,472,083	135,903,493	
歳入歳出差引額(形式収支)	3,375,781	2,855,451	3,718,099	3,368,960	5,493,863	
翌年度へ繰り越すべき財源	720,187	553,872	2,007,462	1,420,016	3,306,985	
実質収支	2,655,594	2,301,579	1,710,637	1,948,944	2,186,878	
単年度収支	915,646	△354,015	△590,942	238,307	237,934	
財政調整基金	積立金	4,127,460	1,794,889	8,448,340	3,570,399	5,970,214
	取崩金	0	1,100,000	4,600,000	3,950,000	3,300,000
実質単年度収支	5,043,106	340,874	3,257,398	△141,294	2,908,148	

ウ 月別収支の状況

区の歳入の根幹である特別区民税(普通徴収)は4期に分かれての収入であるほか、国や都の支出金は主に年度末の収入であり、特別区債の発行や基金の取崩しも対象事業費支出の確定後となることからおおむね年度末の収入となるなど、一時的に資金が不足する月が生じます。そこで、本区においてはこの資金不足に対応するため、中央区基金管理条例第5条に基づき区の貯金である財政調整基金からの繰替運用を行っています。

令和4年度においては、令和5年2月に資金不足が生じることが見込まれたため、財政調整基金からの繰替運用を行いました。

また、年度当初の資金不足については、旧年度の資金を一時的に運用する年度間運用で対応しました。

年度間運用 令和4年4月1日 40億円 (令和4年5月18日 20億円返還)
(令和4年5月31日 残額返還)
繰替運用 令和5年2月21日 20億円 (令和5年3月13日 全額返還)

月別収支の状況は、表5<P11>のとおりです。

表 5

月 別 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	収 入 額	支 出 額	差 引 額	差 引 累 計 額
令和4年 4月	3,518,717,451	4,838,526,508	△1,319,809,057	△1,319,809,057
〃 5月	11,348,868,516	2,989,575,348	8,359,293,168	7,039,484,111
〃 6月	6,805,704,913	8,061,890,923	△1,256,186,010	5,783,298,101
〃 7月	6,125,518,066	5,066,583,104	1,058,934,962	6,842,233,063
〃 8月	9,167,325,174	5,659,717,793	3,507,607,381	10,349,840,444
〃 9月	8,859,225,884	6,552,496,721	2,306,729,163	12,656,569,607
〃 10月	7,428,357,264	11,027,013,369	△3,598,656,105	9,057,913,502
〃 11月	7,701,711,463	6,787,545,323	914,166,140	9,972,079,642
〃 12月	9,956,352,626	9,692,733,773	263,618,853	10,235,698,495
令和5年 1月	7,068,216,821	7,845,013,802	△776,796,981	9,458,901,514
〃 2月	5,686,023,564	13,988,616,572	△8,302,593,008	1,156,308,506
〃 3月	42,555,426,154	9,185,203,396	33,370,222,758	34,526,531,264
〃 4月	3,891,059,703	26,966,358,123	△23,075,298,420	11,451,232,844
〃 5月	11,284,847,935	17,242,217,760	△5,957,369,825	5,493,863,019
合 計	141,397,355,534	135,903,492,515	5,493,863,019	—

(注) 令和5年4月分、5月分については令和4年度の出納整理期間中のものです。

(2) 歳 入

ア 規模及び構成

令和4年度の歳入決算

()は前年度

予 算 現 額	148,195,132,000円	(138,616,446,000円)
調 定 額	144,644,347,434円	(135,898,580,626円)
収 入 済 額	141,397,355,534円	(133,841,042,886円)
不 納 欠 損 額	162,191,524円	(120,086,129円)
収 入 未 済 額	3,097,148,606円	(1,950,648,748円)

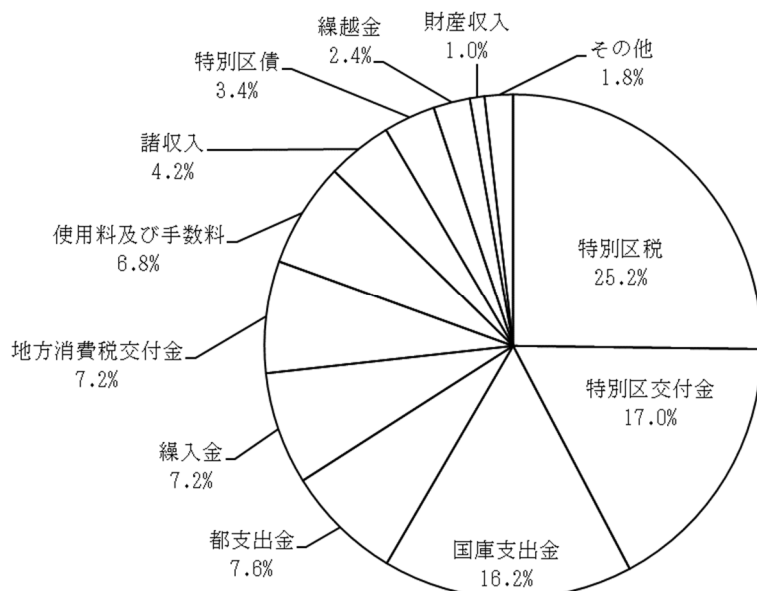
収入済額は、予算現額に対して6,797,776千円の減、執行率は95.4%で、調定額に対しては3,246,992千円の減、収入率は97.8%です。なお、翌年度への事業繰越に伴う未収入特定財源を控除した収入率は99.2%で前年度に比べて0.1ポイント上回っています。

また、前年度比では7,556,313千円(5.6%)の増、執行率は1.2ポイント、収入率は0.7ポイントいずれも下回っています。

その他の決算数値は、前年度に比べ予算現額で9,578,686千円(6.9%)、調定額で8,745,767千円(6.4%)、不納欠損額で42,105千円(35.1%)、収入未済額で1,146,500千円(58.8%)のいずれも増となっています。(表6<P13>参照)

なお、収入未済額のうち2,071,522千円は、翌年度への事業繰越に伴う国庫負担金及び国庫補助金、都補助金の収入未済(未収入特定財源)であり、両年度ともこの影響額を控除して比較すると今年度の収入未済額は前年度に比べ28,483千円(△2.7%)の減となります。

款別収入済額構成比 (令和4年度)



その他の内訳

分担金及び負担金	0.5%	寄附金	0.1%	交通安全対策特別配当割交付金	0.0%
配当割交付金	0.4%	地方特例交付金	0.1%	自動車取得税交付金	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	0.3%	利子割交付金	0.1%		
地方譲与税	0.3%	環境性能割交付金	0.1%		

表 6

款 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 特 別 区 税	35,492,301	36,430,946	35,639,508	117,194	686,271	100.4	97.8
2 地 方 譲 与 税	401,000	391,846	391,846	0	0	97.7	100.0
3 利 子 割 交 付 金	72,000	110,178	110,178	0	0	153.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	458,000	590,293	590,293	0	0	128.9	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	511,000	458,524	458,524	0	0	89.7	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	10,002,000	10,211,878	10,211,878	0	0	102.1	100.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	18	18	0	0	1,821.1	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	96,000	102,383	102,383	0	0	106.6	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	128,000	118,958	118,958	0	0	92.9	100.0
10 特 別 区 交 付 金	22,700,000	24,080,725	24,080,725	0	0	106.1	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,000	24,678	24,678	0	0	91.4	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	768,051	667,197	662,865	830	3,642	86.3	99.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	9,782,231	9,661,278	9,552,986	18,602	89,731	97.7	98.9
14 国 庫 支 出 金	26,330,710	25,025,842	22,966,920	0	2,058,922	87.2	91.8
15 都 支 出 金	10,993,462	10,700,835	10,688,235	0	12,600	97.2	99.9
16 財 産 収 入	1,265,521	1,343,524	1,343,524	0	0	106.2	100.0
17 寄 附 金	130,778	147,655	147,655	0	0	112.9	100.0
18 繰 入 金	14,556,701	10,219,992	10,219,992	0	0	70.2	100.0
19 繰 越 金	3,368,959	3,368,960	3,368,960	0	0	100.0	100.0
20 諸 収 入	5,979,417	6,234,638	5,963,231	25,565	245,982	99.7	95.6
21 特 別 区 債	5,132,000	4,754,000	4,754,000	0	0	92.6	100.0
令 和 4 年 度 計	148,195,132	144,644,347	141,397,356	162,192	3,097,149	95.4	97.8
令 和 3 年 度 計	138,616,446	135,898,581	133,841,043	120,086	1,950,649	96.6	98.5
比 較 増 (△) 減	9,578,686	8,745,767	7,556,313	42,105	1,146,500	△1.2	△0.7
増 減 率	6.9	6.4	5.6	35.1	58.8	—	—

(7) 款別決算前年度比較

収入済額における款別決算の前年度比較は、表7のとおりです。

表7 款別決算前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
1 特別区税	35,639,508	25.2	33,512,659	25.0	2,126,849	6.3
2 地方譲与税	391,846	0.3	392,848	0.3	△1,002	△0.3
3 利子割交付金	110,178	0.1	79,955	0.1	30,223	37.8
4 配当割交付金	590,293	0.4	580,834	0.4	9,459	1.6
5 株式等譲渡所得割交付金	458,524	0.3	717,101	0.5	△258,577	△36.1
6 地方消費税交付金	10,211,878	7.2	9,311,892	7.0	899,986	9.7
7 自動車取得税交付金	18	0.0	1	0.0	17	1,821.0
8 環境性能割交付金	102,383	0.1	89,167	0.1	13,217	14.8
9 地方特例交付金	118,958	0.1	130,189	0.1	△11,231	△8.6
10 特別区交付金	24,080,725	17.0	22,489,306	16.8	1,591,419	7.1
11 交通安全対策特別交付金	24,678	0.0	27,242	0.0	△2,564	△9.4
12 分担金及び負担金	662,865	0.5	630,642	0.5	32,223	5.1
13 使用料及び手数料	9,552,986	6.8	8,146,038	6.1	1,406,947	17.3
14 国庫支出金	22,966,920	16.2	22,457,446	16.8	509,474	2.3
15 都支出金	10,688,235	7.6	9,932,750	7.4	755,485	7.6
16 財産収入	1,343,524	1.0	1,656,047	1.2	△312,524	△18.9
17 寄附金	147,655	0.1	140,879	0.1	6,776	4.8
18 繰入金	10,219,992	7.2	5,707,783	4.3	4,512,209	79.1
19 繰越金	3,368,960	2.4	3,718,099	2.8	△349,139	△9.4
20 諸収入	5,963,231	4.2	3,004,866	2.2	2,958,365	98.5
21 特別区債	4,754,000	3.4	11,115,300	8.3	△6,361,300	△57.2
合 計	141,397,356	100.0	133,841,043	100.0	7,556,313	5.6

(イ) 自主財源と依存財源

収入済額における自主財源及び依存財源の別は、表8<P15>のとおりです。

自主財源は、首都高速道路地下化等都市基盤整備基金の皆増等に伴う繰入金の増、まちづくり支援事業協力金の増等に伴う諸収入の増、雇用・所得環境の改善等に伴う特別区税の増などにより、前年度に比べ10,381,707千円(18.4%)の増となっています。

なお、繰入金のうち基金からの繰入金(貯金の取崩し)は10,190,473千円で、前年度に比べ4,525,631千円(79.9%)の増となっており、自主財源全体に占める割合は15.2%です。

依存財源は、特別区交付金、地方消費税交付金、都市計画交付金(市街地再開発事業)等に伴

う都支出金の増などがあるものの、晴海西小学校及び晴海西中学校の整備等に伴う特別区債の減などにより、前年度に比べ2,825,394千円(△3.7%)の減となっています。

表 8 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 (△) 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
自 主 財 源	66,898,719	47.3	56,517,013	42.2	10,381,707	18.4
特 別 区 税	35,639,508	25.2	33,512,659	25.0	2,126,849	6.3
分 担 金 及 び 負 担 金	662,865	0.5	630,642	0.5	32,223	5.1
使 用 料 及 び 手 数 料	9,552,986	6.8	8,146,038	6.1	1,406,947	17.3
財 産 収 入	1,343,524	1.0	1,656,047	1.2	△312,524	△18.9
寄 附 金	147,655	0.1	140,879	0.1	6,776	4.8
繰 入 金	10,219,992	7.2	5,707,783	4.3	4,512,209	79.1
繰 越 金	3,368,960	2.4	3,718,099	2.8	△349,139	△9.4
諸 収 入	5,963,231	4.2	3,004,866	2.2	2,958,365	98.5
依 存 財 源	74,498,636	52.7	77,324,030	57.8	△2,825,394	△3.7
地 方 譲 与 税	391,846	0.3	392,848	0.3	△1,002	△0.3
利 子 割 交 付 金	110,178	0.1	79,955	0.1	30,223	37.8
配 当 割 交 付 金	590,293	0.4	580,834	0.4	9,459	1.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	458,524	0.3	717,101	0.5	△258,577	△36.1
地 方 消 費 税 交 付 金	10,211,878	7.2	9,311,892	7.0	899,986	9.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	18	0.0	1	0.0	17	1,821.0
環 境 性 能 割 交 付 金	102,383	0.1	89,167	0.1	13,217	14.8
地 方 特 例 交 付 金	118,958	0.1	130,189	0.1	△11,231	△8.6
特 別 区 交 付 金	24,080,725	17.0	22,489,306	16.8	1,591,419	7.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,678	0.0	27,242	0.0	△2,564	△9.4
国 庫 支 出 金	22,966,920	16.2	22,457,446	16.8	509,474	2.3
都 支 出 金	10,688,235	7.6	9,932,750	7.4	755,485	7.6
特 別 区 債	4,754,000	3.4	11,115,300	8.3	△6,361,300	△57.2
合 計	141,397,356	100.0	133,841,043	100.0	7,556,313	5.6

(ウ) 一般財源と特定財源

収入済額における一般財源及び特定財源の別は、表 9 <P16>のとおりです。

一般財源は、財政調整基金からの繰入金(貯金の取崩し)の減があるものの、雇用・所得環境の改善等に伴う特別区税の増や特別区交付金、地方消費税交付金の増などにより、前年度に比べ4,181,141千円(5.7%)の増となっています。

特定財源は、晴海西小学校及び晴海西中学校の整備等に伴う特別区債の減などがあるものの、首都高速道路地下化等都市基盤整備基金の皆増等に伴う繰入金、まちづくり支援事業協力金等

の増に伴う諸収入、道路占用料等の増に伴う使用料及び手数料の増などにより、前年度に比べ3,375,172千円(5.6%)の増となっています。

なお、特定目的基金からの繰入金(貯金の取崩し)は6,890,473千円で、前年度に比べ5,175,631千円(301.8%)の増、特定財源全体に占める割合は10.8%です。

表9 一般財源と特定財源 (単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 (△) 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
一 般 財 源	77,508,625	54.8	73,327,484	54.8	4,181,141	5.7
特 別 区 税	35,639,508	25.2	33,512,659	25.0	2,126,849	6.3
地 方 譲 与 税	391,846	0.3	392,848	0.3	△1,002	△0.3
利 子 割 交 付 金	110,178	0.1	79,955	0.1	30,223	37.8
配 当 割 交 付 金	590,293	0.4	580,834	0.4	9,459	1.6
株式等譲渡所得割交付金	458,524	0.3	717,101	0.5	△258,577	△36.1
地方消費税交付金	10,211,878	7.2	9,311,892	7.0	899,986	9.7
自動車取得税交付金	18	0.0	1	0.0	17	1,821.0
環境性能割交付金	102,383	0.1	89,167	0.1	13,217	14.8
地方特例交付金	118,958	0.1	130,189	0.1	△11,231	△8.6
特別区交付金	24,080,725	17.0	22,489,306	16.8	1,591,419	7.1
交通安全対策特別交付金	24,678	0.0	27,242	0.0	△2,564	△9.4
財 産 収 入 (公共料金支払基金利子)	0 (218円)	0.0	0 (381円)	0.0	0 (△163円)	0.0
寄 附 金 (※)	30,691	0.0	35,654	0.0	△4,963	△13.9
繰入金(財政調整基金)	3,300,000	2.3	3,950,000	3.0	△650,000	△16.5
繰越金(剰余金)	1,948,944	1.4	1,710,637	1.3	238,307	13.9
諸収入(収益事業収入)	500,000	0.4	300,000	0.2	200,000	66.7
特 定 財 源	63,888,731	45.2	60,513,559	45.2	3,375,172	5.6
分 担 金 及 び 負 担 金	662,865	0.5	630,642	0.5	32,223	5.1
使用料及び手数料	9,552,986	6.8	8,146,038	6.1	1,406,947	17.3
国 庫 支 出 金	22,966,920	16.2	22,457,446	16.8	509,474	2.3
都 支 出 金	10,688,235	7.6	9,932,750	7.4	755,485	7.6
財産収入(公共料金支払基金利子以外)	1,343,523	1.0	1,656,047	1.2	△312,523	△18.9
寄 附 金 (指 定 寄 附 金)	116,964	0.1	105,225	0.1	11,739	11.2
繰入金(財政調整基金以外)	6,919,992	4.9	1,757,783	1.3	5,162,209	293.7
繰越金(繰越事業充当財源)	1,420,016	1.0	2,007,462	1.5	△587,446	△29.3
諸収入(収益事業収入以外)	5,463,231	3.9	2,704,866	2.0	2,758,365	102.0
特 別 区 債	4,754,000	3.4	11,115,300	8.3	△6,361,300	△57.2
合 計	141,397,356	100.0	133,841,043	100.0	7,556,313	5.6

※ 一般寄附金 及び ふるさと中央区応援寄附金(団体交付分以外)

イ 款別決算状況

第1款 特別区税

()は前年度

予 算 現 額	35,492,301,000円	(33,213,743,000円)
調 定 額	36,430,946,016円	(34,279,862,307円)
収 入 済 額	35,639,507,825円	(33,512,658,554円)
不 納 欠 損 額	117,194,458円	(74,771,282円)
収 入 未 済 額	686,271,333円	(704,859,771円)

収入済額は、予算現額に対して147,207千円の増、執行率は100.4%で、調定額に対しては791,438千円の減、収入率は97.8%です。前年度比では2,126,849千円(6.3%)の増となっています。

これは、雇用・所得環境の改善等に伴う特別区民税の増(1,972,296千円)などによるものです。

また、不納欠損額は117,194千円生じており、前年度に比べ42,423千円の増となっています。

今回行われた不納欠損処分は、特別区民税116,174千円、軽自動車税1,020千円あわせて117,194千円です。内訳は、滞納処分の執行停止に伴い徴収権が直ちに消滅したもの(地方税法第15条の7第5項)が特別区民税7,787千円、軽自動車税16千円、滞納処分の執行停止が3年間継続し徴収権が消滅したもの(同法同条第4項)が特別区民税76,541千円、軽自動車税227千円、滞納処分の執行停止中に徴収権が時効の完成により消滅したもの(同法第18条)が特別区民税31,631千円、軽自動車税347千円、滞納処分や執行停止処分に至らず5年経過したために徴収権が時効の完成により消滅したもの(同法同条)が特別区民税215千円、軽自動車税431千円です。

なお、収入未済額は686,271千円生じており、前年度に比べ18,588千円の減となっています。

その内訳は、特別区民税(682,221千円 2.0%)、軽自動車税(4,051千円 6.5%)で、特別区民税は現年課税分が341,190千円、滞納繰越分が341,030千円です。

項別の状況は表10、現年課税分及び滞納繰越分の状況は表11<P18>のとおりです。

表10

特別区税収入済額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
特 別 区 民 税	33,153,399	93.0	31,181,103	93.0	1,972,296	6.3
軽 自 動 車 税	56,918	0.2	59,279	0.2	△2,361	△4.0
特 別 区 た ば こ 税	2,419,828	6.8	2,266,662	6.8	153,166	6.8
入 湯 税	9,362	0.0	5,614	0.0	3,749	66.8
合 計	35,639,508	100.0	33,512,659	100.0	2,126,849	6.3

表11

特別区税現年課税・滞納繰越別収入状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前年度 収入率
現 年 課 税 分	35,732,408	35,400,808	561	342,288	99.1	99.3
特別区民税	33,246,279	32,915,748	561	341,190	99.0	99.3
軽自動車税	56,939	55,870	0	1,097	98.1	97.9
特別区たばこ税	2,419,828	2,419,828	0	0	100.0	100.0
入湯税	9,362	9,362	0	0	100.0	100.0
滞 納 繰 越 分	698,538	238,700	116,634	343,984	34.2	34.7
特別区民税	693,524	237,652	115,613	341,030	34.3	34.8
軽自動車税	5,013	1,048	1,020	2,953	20.9	21.6
合 計	36,430,946	35,639,508	117,194	686,271	97.8	97.8

第2款 地方譲与税

()は前年度

予 算 現 額	401,000,000円	(385,000,000円)
調 定 額	391,846,000円	(392,848,000円)
収 入 済 額	391,846,000円	(392,848,000円)

収入済額は、予算現額に対して9,154千円の減、執行率は97.7%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では1,002千円(△0.3%)の減となっています。

これは、森林環境譲与税が6,027千円の増となったものの、地方揮発油譲与税が5,033千円、自動車重量譲与税が1,996千円のいずれも減となったことによるものです。

項別の状況は、表12のとおりです。

なお、自動車重量譲与税は自動車重量税を財源に、区市町村には全体の1,000分の407を「道路の延長」「面積」で按分し譲与されます。

地方揮発油譲与税は地方揮発油税を財源に、区市町村には全体の100分の42を「道路の延長」「面積」で按分し譲与されます。

森林環境譲与税は地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を財源に、区市町村には全体の100分の88を「私有林人工林面積」「林業就業者数」「人口」で按分し譲与されます。

表12

地方譲与税収入済額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
自動車重量譲与税	276,875	70.7	278,871	71.0	△1,996	△0.7
地方揮発油譲与税	92,503	23.6	97,536	24.8	△5,033	△5.2
森林環境譲与税	22,468	5.7	16,441	4.2	6,027	36.7
合 計	391,846	100.0	392,848	100.0	△1,002	△0.3

第3款 利子割交付金 ()は前年度

予 算 現 額	72,000,000円	(72,000,000円)
調 定 額	110,178,000円	(79,955,000円)
収 入 済 額	110,178,000円	(79,955,000円)

収入済額は、予算現額に対して38,178千円の増、執行率は153.0%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では30,223千円(37.8%)の増となっています。

なお、利子割交付金は都道府県及び区市町村の共同の財源であり、利子所得に課税した利子割を財源に、区市町村には都道府県における徴収事務費相当分を控除した後の額の5分の3を、「区市町村で徴収した都民税(個人分)の構成比率」で按分し交付されます。

第4款 配当割交付金 ()は前年度

予 算 現 額	458,000,000円	(372,000,000円)
調 定 額	590,293,000円	(580,834,000円)
収 入 済 額	590,293,000円	(580,834,000円)

収入済額は、予算現額に対して132,293千円の増、執行率は128.9%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では9,459千円(1.6%)の増となっています。

なお、配当割交付金は個人住民税の配当割を財源に、区市町村には都道府県における徴収事務費相当分を控除した後の額の5分の3を、「区市町村で徴収した都民税(個人分)の構成比率」で按分し交付されます。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 ()は前年度

予 算 現 額	511,000,000円	(406,000,000円)
調 定 額	458,524,000円	(717,101,000円)
収 入 済 額	458,524,000円	(717,101,000円)

収入済額は、予算現額に対して52,476千円の減、執行率は89.7%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では258,577千円(△36.1%)の減となっています。

なお、株式等譲渡所得割交付金は個人住民税の株式等譲渡所得割を財源に、区市町村には都道府県における徴収事務費相当分を控除した後の額の5分の3を、「区市町村で徴収した都民税(個人分)の構成比率」で按分し交付されます。

第6款 地方消費税交付金 ()は前年度

予 算 現 額	10,002,000,000円	(9,210,000,000円)
調 定 額	10,211,878,000円	(9,311,892,000円)
収 入 済 額	10,211,878,000円	(9,311,892,000円)

収入済額は、予算現額に対して209,878千円の増、執行率は102.1%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では899,986千円(9.7%)の増となっています。

なお、地方消費税交付金は消費税10%のうち国税分(7.8%)を控除した地方消費税(2.2%)を財源とし、地方消費税を最終消費地に帰属させるため都道府県間で清算を行い、清算後の2分の1が区市町村に交付されます。地方消費税2.2%のうち1.0%分はその2分の1ずつを「人口」「従業者数」で按分し、1.2%分(税率引き上げ分)は社会保障制度に活用することを目的としていることから、その金額を「人口」で按分し交付されます。

第7款 自動車取得税交付金 ()は前年度

予 算 現 額	1,000円	(1,000円)
調 定 額	18,211円	(948円)
収 入 済 額	18,211円	(948円)

収入済額は、予算現額に対して17千円の増、執行率は1,821.1%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では17千円(1,821.0%)の増となっています。

なお、自動車取得税交付金は、令和元年9月の自動車取得税廃止に伴い廃止されましたが、過年度分の収入があったため令和4年度に交付金が発生しました。

第8款 環境性能割交付金 ()は前年度

予 算 現 額	96,000,000円	(88,000,000円)
調 定 額	102,383,253円	(89,166,657円)
収 入 済 額	102,383,253円	(89,166,657円)

収入済額は、予算現額に対して6,383千円の増、執行率は106.6%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では13,217千円(14.8%)の増となっています。

なお、環境性能割交付金は、自動車の取得者に対して課税される自動車税環境性能割を財源に、徴税费(5%)を控除した額の100分の43を「道路の延長」「面積」で按分し交付されます。

第9款 地方特例交付金 ()は前年度

予 算 現 額	128,000,000円	(135,000,000円)
調 定 額	118,958,000円	(130,189,000円)
収 入 済 額	118,958,000円	(130,189,000円)

収入済額は、予算現額に対して9,042千円の減、執行率は92.9%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では11,231千円(△8.6%)の減となっています。

なお、地方特例交付金(減収補てん特例交付金)は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収相当を補てんするために交付されます。

第10款 特別区交付金

()は前年度

予 算 現 額	22,700,000,000円	(20,000,000,000円)
調 定 額	24,080,725,000円	(22,489,306,000円)
収 入 済 額	24,080,725,000円	(22,489,306,000円)

収入済額は、予算現額に対して1,380,725千円の増、執行率は106.1%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では1,591,419千円(7.1%)の増となっています。

これは、雇用・所得環境の改善等に伴う特別区民税の増などにより基準財政収入額が増加した一方で、財政健全化対策経費(都市計画交付金算定差額に係る地方債相当額)や令和4年度貸付に係る中小企業関連資金融資あっせん事業の臨時的算定などによりそれを上回る基準財政需要額の増加に伴う普通交付金の増(2,826,572千円)によるものです。

なお、普通交付金は22,540,531千円、特別交付金は1,540,194千円です。

特別区交付金(特別区財政調整交付金)は、市町村民税法人分、固定資産税及び特別土地保有税の三税(調整税)と法人事業税交付対象額、固定資産税減収補填特別交付金を財源に「都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例」に基づき、そのうちの55.1%(44.9%は大都市事務執行のための都留保分)を特別区全体の交付金総額とし、各特別区の地域差から生じる行政需要と財政力の不均衡を是正するために交付されます。

特別区交付金には普通交付金(交付金総額の95%)と特別交付金(同5%)があり、普通交付金は基準財政需要額が基準財政収入額を超える財源不足の区に交付され、特別交付金は普通交付金の額の算定期日後に生じた特別な財政需要や普通交付金では捕捉されないような財政需要など特別な事情があると認められる区に対して申請に基づき年2回に分けて交付されるもので、令和4年度は、晴海特別出張所(仮称)等複合施設の整備関連経費、私立認可保育所等の開設支援、温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」のリニューアル工事、コミュニティバスの運行などの経費が算定されています。

第11款 交通安全対策特別交付金

()は前年度

予 算 現 額	27,000,000円	(25,000,000円)
調 定 額	24,678,000円	(27,242,000円)
収 入 済 額	24,678,000円	(27,242,000円)

収入済額は、予算現額に対して2,322千円の減、執行率は91.4%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では2,564千円(△9.4%)の減となっています。

なお、交通安全対策特別交付金は道路交通法違反による交通反則金を財源に、区市町村には都の交付基準額の3分の1の額を「交通事故発生件数」「人口集中地区人口」「改良済道路延長」で按分し交付されます。

第12款 分担金及び負担金

()は前年度

予 算 現 額	768,051,000円	(716,902,000円)
調 定 額	667,197,220円	(634,582,299円)
収 入 済 額	662,864,620円	(630,641,789円)
不 納 欠 損 額	829,650円	(450,400円)
収 入 未 済 額	3,642,050円	(3,969,010円)

収入済額は、予算現額に対して105,186千円の減、執行率は86.3%で、調定額に対しては4,333千円の減、収入率は99.4%です。前年度比では32,223千円(5.1%)の増となっています。

これは、月島一丁目西仲通り地区第一種市街地再開発事業に係る道路整備事業費負担金の皆減(△6,820千円)があるものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置に伴う登園自粛者が減少したことによる私立保育所利用者負担金の増(37,685千円)などによるものです。

また、不納欠損額は830千円生じており、前年度に比べ379千円の増となっています。

今回行われた不納欠損処分は、私立保育所利用者負担金で、時効起算日から5年が経過し債権が時効の完成により消滅したもの(地方自治法第236条第1項)です。

なお、収入未済額は3,642千円生じており、前年度に比べ327千円の減となっています。

これは、私立保育所利用者負担金(3,580千円 0.7%)、老人ホーム入所者負担金(62千円 0.5%)です。

収入済額の主なものは、私立保育所利用者負担金(491,305千円)や公害健康被害補償費負担金(155,769千円)などです。

第13款 使用料及び手数料

()は前年度

予 算 現 額	9,782,231,000円	(8,502,049,000円)
調 定 額	9,661,277,643円	(8,273,020,710円)
収 入 済 額	9,552,985,659円	(8,146,038,490円)
不 納 欠 損 額	18,602,152円	(18,337,828円)
収 入 未 済 額	89,731,182円	(108,743,682円)

収入済額は、予算現額に対して229,245千円の減、執行率は97.7%で、調定額に対しては108,292千円の減、収入率は98.9%です。前年度比では1,406,947千円(17.3%)の増となっています。

これは、巡回型ホームヘルプサービス等手数料の減(△12,782千円)や知的障害者生活支援施設使用料の減(△4,662千円)などがあるものの、道路価格算定基礎となる固定資産税評価額改定に伴い道路占用料単価が上がったことなどによる道路占用料の増(1,192,466千円)や駐車場使用料の増(32,310千円)、まちづくり支援用施設使用料の増(31,822千円)などによるものです。

また、不納欠損額は18,602千円生じており、前年度に比べ264千円の増となっています。

今回行われた不納欠損処分の内訳は、時効起算日から一定期間が経過し各債権が時効の完成により消滅したもの(地方自治法第236条第1項)が区立保育所等利用者からの児童福祉施設使用料1,517千円、一時預かり保育に係る子ども家庭支援センター使用料180千円、預かり保育を含む幼稚園保育料85千円、延長利用に係る学童クラブ室使用料17千円、幼稚園入園手数料1千円のほか、債

務者からの時効援用の申出により債権が消滅したもの(民法第145条)が区民住宅使用料(区立住宅・借上住宅)16,802千円です。

なお、収入未済額は89,731千円生じており、前年度に比べ19,013千円の減となっています。

その主なものは、区民住宅使用料(81,527千円 5.2%)や駐車場使用料(4,060千円 1.0%)、児童福祉施設使用料(1,480千円 0.6%)、子ども家庭支援センター使用料(863千円 2.2%)などです。

項別の状況は、表13のとおりです。

表13 使用料及び手数料収入済額前年度比 (単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
使 用 料	8,711,239	91.2	7,301,202	89.6	1,410,037	19.3
手 数 料	841,746	8.8	844,836	10.4	△3,090	△0.4
合 計	9,552,986	100.0	8,146,038	100.0	1,406,947	17.3

1 使用料

収入済額の主なものは、道路占用料(5,306,758千円)や区民住宅使用料(1,456,038千円)、駐車場使用料(408,032千円)、介護老人保健施設使用料(388,649千円)などです。

2 手数料

収入済額の主なものは、廃棄物処理手数料(517,929千円)や戸籍関係証明手数料(47,597千円)、住民票関係証明手数料(35,823千円)、印鑑証明手数料(17,009千円)などです。

第14款 国庫支出金

()は前年度

予 算 現 額	26,330,710,000円	(24,036,980,000円)
調 定 額	25,025,841,679円	(23,353,984,985円)
収 入 済 額	22,966,919,679円	(22,457,445,985円)
収 入 未 済 額	2,058,922,000円	(896,539,000円)

収入済額は、予算現額に対して3,363,790千円の減、執行率は87.2%で、調定額に対しては2,058,922千円の減、収入率は91.8%です。前年度比では509,474千円(2.3%)の増となっています。

これは、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の皆減(△1,375,000千円)や給付対象世帯数が減ったことによる住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金の減(△1,118,600千円)などがあるものの、建設工事費高騰により拡充された補助事業の活用に伴う社会資本整備総合交付金(防災・省エネまちづくり緊急促進事業)の皆増(2,150,000千円)や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金の皆増(656,350千円)、スマートウェルネス住宅等推進事業費補助金の皆増(601,522千円)などによるものです。

収入未済額は2,058,922千円生じており、前年度に比べ1,162,383千円の増となっています。

これは、翌年度への事業繰越に伴う社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業)(1,016,825千円 12.6%)、社会資本整備総合交付金(防災・省エネまちづくり緊急促進事業)(650,000千円 23.2%)、スマートウェルネス住宅等推進事業費補助金(249,500千円 29.3%)などで、未収入特定財源として

令和5年度に繰越しました。

項別の状況は、表14のとおりです。

表14 国庫支出金収入済額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
国 庫 負 担 金	8,197,231	35.7	8,669,413	38.6	△472,182	△5.4
国 庫 補 助 金	14,765,669	64.3	13,783,813	61.4	981,855	7.1
国 庫 委 託 金	4,020	0.0	4,220	0.0	△200	△4.7
合 計	22,966,920	100.0	22,457,446	100.0	509,474	2.3

1 国庫負担金

収入済額の主なものは、子ども・子育て支援費負担金(3,487,037千円)や生活保護費等負担金(2,070,425千円)、心身障害者福祉費負担金(984,947千円)、新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金(404,050千円)、公立学校施設整備費負担金(381,592千円)などです。

2 国庫補助金

収入済額の主なものは、社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業等)(前年度からの繰越分を含む)(9,989,759千円)や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(1,490,873千円)、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金(656,350千円)、保育対策総合支援事業費補助金(403,553千円)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金(前年度からの繰越分を含む)(381,400千円)などです。

3 国庫委託金

収入済額の主なものは、中長期在留者住居地届出等事務費委託金(2,810千円)や中国残留邦人等支援事業費委託金(1,029千円)などです。

第15款 都支出金

()は前年度

予 算 現 額	10,993,462,000円	(9,702,523,000円)
調 定 額	10,700,834,912円	(9,932,749,760円)
収 入 済 額	10,688,234,912円	(9,932,749,760円)
収 入 未 済 額	12,600,000円	(0円)

収入済額は、予算現額に対して305,227千円の減、執行率は97.2%で、調定額に対しては12,600千円の減、収入率は99.9%です。前年度比では755,485千円(7.6%)の増となっています。

これは、都市計画道路整備事業の減に伴う都市計画交付金(都市計画道路整備事業)の皆減(△88,626千円)や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会終了に伴う清掃事業費補助金の皆減(△83,917千円)などがあるものの、市街地再開発事業助成の増に伴う都市計画交付金(市街地再開発事業)の増(353,619千円)や補助対象の拡大に伴うベビーシッター利用支援事業費補助金の増(76,760千円)、参議院議員選挙費委託金の皆増(67,285千円)、新規開設園増などに伴う保育所等賃借料補助事業費補助金の増(67,188千円)及び都市部における保育所賃借料支援事業費補助金の増

(65,020千円)、保育士等宿舍借上支援事業費補助金の増(63,402千円)などによるものです。

収入未済額は、前年度に比べ12,600千円の皆増となっています。これは、電線共同溝の整備の翌年度への事業繰越に伴う区市町村無電柱化事業費補助金(12,600千円 15.7%)で、未収入特定財源として令和5年度に繰越しました。

項別の状況は、表15のとおりです。

表15 都支出金収入済額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
都 負 担 金	2,498,710	23.4	2,446,243	24.6	52,468	2.1
都 補 助 金	7,563,553	70.8	6,812,681	68.6	750,872	11.0
都 委 託 金	625,972	5.9	673,826	6.8	△47,855	△7.1
合 計	10,688,235	100.0	9,932,750	100.0	755,485	7.6

1 都負担金

収入済額の主なものは、子ども・子育て支援費負担金(1,226,649千円)や保険基盤安定費負担金(519,091千円)、心身障害者福祉費負担金(492,526千円)、生活保護扶助費負担金(139,955千円)などです。

2 都補助金

収入済額の主なものは、都市計画交付金(市街地再開発事業)(2,706,043千円)や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(892,455千円)、待機児童解消支援事業費補助金(634,248千円)、保育士等キャリアアップ事業費補助金(454,383千円)、都市部における保育所賃借料支援事業費補助金(444,288千円)などです。

3 都委託金

収入済額の主なものは、徴税費委託金(405,268千円)や事務処理特例交付金(138,562千円)、参議院議員選挙費委託金(67,285千円)などです。

第16款 財産収入

()は前年度

予 算 現 額	1,265,521,000円	(1,658,034,000円)
調 定 額	1,343,523,682円	(1,656,047,201円)
収 入 済 額	1,343,523,682円	(1,656,047,201円)

収入済額は、予算現額に対して78,003千円の増、執行率は106.2%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では312,524千円(△18.9%)の減となっています。

これは、本の森ちゅうおう内のガス整圧器及びその他附帯設備等の建物貸付収入の増(157,825千円)などがあるものの、豊海地区市街地再開発事業及び月島三丁目北地区市街地再開発事業に係る土地売払収入の皆減(△469,904千円)などによるものです。

項別の状況は、表16<P26>のとおりです。

表16

財産収入収入済額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
財 産 運 用 収 入	1,343,524	100.0	1,186,143	71.6	157,380	13.3
財 産 売 払 収 入	0	0.0	469,904	28.4	△469,904	皆減
合 計	1,343,524	100.0	1,656,047	100.0	△312,524	△18.9

1 財産運用収入

収入済額の主なものは、日本橋プラザなどの土地貸付収入(750,187千円)、認知症高齢者グループホーム等複合施設「相生の里」や築地魚河岸などの建物貸付収入(530,534千円)、職員住宅貸付収入(23,863千円)などです。

2 財産売払収入

令和4年度、財産売払収入はありません。

第17款 寄 附 金

()は前年度

予 算 現 額	130,778,000円	(134,736,000円)
調 定 額	147,655,345円	(140,879,319円)
収 入 済 額	147,655,345円	(140,879,319円)

収入済額は、予算現額に対して16,877千円の増、執行率は112.9%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では6,776千円(4.8%)の増となっています。

これは、信用中央金庫などからの一般寄附金の減(△8,858千円)などがあるものの、ふるさと中央区応援寄附金の増(12,971千円)などによるものです。

収入済額の主なものは、ふるさと中央区応援寄附金(76,878千円)、日本中央競馬会から場外勝馬投票券発売所周辺の環境改善を目的に寄附される環境整備寄附金(39,770千円)、分野指定寄附金(22,296千円)などです。

第18款 繰 入 金

()は前年度

予 算 現 額	14,556,701,000円	(11,873,667,000円)
調 定 額	10,219,991,610円	(5,707,782,548円)
収 入 済 額	10,219,991,610円	(5,707,782,548円)

収入済額は、予算現額に対して4,336,709千円の減、執行率は70.2%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では4,512,209千円(79.1%)の増となっています。

これは、晴海西小学校及び晴海西中学校の用地取得に係る教育施設整備基金繰入金の皆減(△995,000千円)や財政調整基金繰入金の減(△650,000千円)などがあるものの、首都高速道路日本橋区間地下化事業に係る首都高速道路地下化等都市基盤整備基金繰入金の増(6,282,994千円)などによるものです。

項別の状況は、表17<P27>のとおりです。

表17

繰入金収入済額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
他会計繰入金	29,519	0.3	42,941	0.8	△13,422	△31.3
基金繰入金	10,190,473	99.7	5,664,842	99.2	4,525,631	79.9
合 計	10,219,992	100.0	5,707,783	100.0	4,512,209	79.1

1 他会計繰入金

収入済額は、後期高齢者医療会計繰入金(24,343千円)、介護保険事業会計繰入金(5,176千円)です。

2 基金繰入金

収入済額の主なものは、首都高速道路地下化等都市基盤整備基金繰入金(6,300,000千円)や財政調整基金繰入金(3,300,000千円)、まちづくり支援基金繰入金(378,394千円)などです。

第19款 繰越金

()は前年度

予 算 現 額	3,368,959,000円	(3,718,098,000円)
調 定 額	3,368,959,920円	(3,718,098,555円)
収 入 済 額	3,368,959,920円	(3,718,098,555円)

収入済額は3,368,960千円、予算現額に対する執行率は100.0%であり、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では349,139千円(△9.4%)の減となっています。

これは、剰余金の増(238,307千円)があるものの、繰越事業費に充当する繰越財源(繰り越すべき財源)の減(△587,446千円)によるものです。

収入済額の内訳は、剰余金(1,948,944千円)、明許繰越事業費充当財源(1,420,016千円)です。

第20款 諸 収 入

()は前年度

予 算 現 額	5,979,417,000円	(3,177,713,000円)
調 定 額	6,234,637,943円	(3,267,738,337円)
収 入 済 額	5,963,230,818円	(3,004,866,080円)
不 納 欠 損 額	25,565,264円	(26,526,619円)
収 入 未 済 額	245,982,041円	(236,537,285円)

収入済額は、予算現額に対して16,186千円の減、執行率は99.7%で、調定額に対しては271,407千円の減、収入率は95.6%です。前年度比では2,958,365千円(98.5%)の増となっています。

これは、市街地再開発事業清算金(日本橋室町三丁目地区)の皆減(△83,346千円)などがあるものの、大規模開発事業や共同住宅建築等に係る協力金の増に伴うまちづくり支援事業協力金の増(1,364,100千円)や八重洲二丁目北地区市街地再開発事業に伴う城東小学校移転及び仮校舎設置などに係る補償金収入の皆増(686,508千円)、附置義務駐車場の隔地や設置台数に関する地域ルール

を適用している事業者からの協力金の実績増による交通環境改善支援事業協力金の増(390,000千円)などによるものです。

また、不納欠損額は25,565千円生じており、前年度に比べ961千円の減となっています。

今回行われた不納欠損処分の内訳は、時効起算日から5年が経過し各債権が時効の完成により消滅したもの(地方自治法第236条第1項)が生活保護費弁償金9,807千円、生活保護費返還金に係る生活支援課雑入7,801千円、児童手当等返還金に係る子育て支援課雑入254千円、就学援助返還金に係る学務課雑入25千円のほか、債務者の生活困窮や死亡等の事情により債権の放棄を行ったもの(中央区債権管理条例第13条第1項)が生業資金貸付金元利収入535千円、応急小口資金貸付金元利収入15千円、さらには債務者からの時効援用の申出により債権が消滅したもの(民法第145条)が区民住宅共益費に係る住宅課雑入7,128千円です。

なお、収入未済額は245,982千円生じており、前年度に比べ9,445千円の増となっています。

その主なものは、生活保護費弁償金(169,322千円 83.7%)や生活保護費返還金に係る生活支援課雑入(25,720千円 60.5%)、女性福祉資金貸付金元利収入(15,381千円 86.5%)、応急小口資金貸付金元利収入(11,267千円 93.3%)などです。

項別の状況は、表18のとおりです。

表18 諸収入収入済額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
延滞金及び加算金	45,426	0.8	44,681	1.5	745	1.7
特別区預金利子	148	0.0	124	0.0	25	20.1
貸付金収入	1,220,683	20.5	1,220,990	40.6	△307	0.0
受託事業収入	478,268	8.0	379,653	12.6	98,615	26.0
収益事業収入	500,000	8.4	300,000	10.0	200,000	66.7
雑入	3,718,706	62.4	1,059,419	35.3	2,659,286	251.0
合 計	5,963,231	100.0	3,004,866	100.0	2,958,365	98.5

1 延滞金及び加算金

収入済額は、特別区税などによる延滞金(45,426千円)です。

2 特別区預金利子

収入済額は、歳計現金利子(101千円)、歳入歳出外現金利子(47千円)です。

3 貸付金収入

収入済額の主なものは、商工業融資資金貸付金元利収入(1,200,000千円)や住宅修繕等融資資金貸付金収入(12,000千円)、勤労者サービス公社貸付金収入(5,000千円)などです。

4 受託事業収入

収入済額の主なものは、道路受託事業収入(317,772千円)や予防接種受託収入(81,020千円)、授産受託加工料などの福祉センター収入(10,089千円)などです。

5 収益事業収入

収入済額は、競馬組合配分金(500,000千円)です。

6 雑入

収入済額の主なものは、まちづくり支援事業協力金(1,719,150千円)や城東小学校移転及び仮校舎設置などに係る補償金収入(686,508千円)、交通環境改善支援事業協力金(448,000千円)、都市基盤整備事業協力金(135,000千円)、びん・缶・紙類等の資源売払収入(99,321千円)、マイホームはるみ施設維持管理費指定管理者負担金や介護老人保健施設等複合施設全体共用部分の管理費等収入などの高齢者福祉課雑入(区立施設)(79,942千円)、区民住宅共益費・賠償金などの住宅課雑入(78,574千円)などです。

第21款 特別区債

()は前年度

予 算 現 額	5,132,000,000円	(11,189,000,000円)
調 定 額	4,754,000,000円	(11,115,300,000円)
収 入 済 額	4,754,000,000円	(11,115,300,000円)

収入済額は、予算現額に対して378,000千円の減、執行率は92.6%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では6,361,300千円(△57.2%)の減となっています。

これは、晴海おとしより相談センター(仮称)及び晴海保健センター(仮称)の整備に係る福祉保健債の増(47,000千円)などがあるものの、晴海西小学校及び晴海西中学校の整備等に係る教育債の減(△6,430,300千円)によるものです。

収入済額は、晴海西小学校及び晴海西中学校の整備に係る教育債(4,477,000千円)や晴海おとしより相談センター(仮称)及び晴海保健センター(仮称)の整備に係る福祉保健債(195,000千円)、晴海特別出張所(仮称)の整備に係る区民債(82,000千円)です。

(3) 歳 出

ア 規模及び構成

令和4年度の歳出決算	()は前年度
予 算 現 額	148,195,132,000円 (138,616,446,000円)
支 出 済 額	135,903,492,515円 (130,472,082,966円)
翌年度繰越額	5,378,507,000円 (2,316,555,000円)
不 用 額	6,913,132,485円 (5,827,808,034円)

予算現額に対する執行率は91.7%で、前年度に比べ2.4ポイント下回っています。なお、翌年度への繰越事業費を控除した執行率は前年度に比べ0.5ポイント減の95.2%となっています。

また、各決算数値は前年度に比べ、予算現額で9,578,686千円(6.9%)、支出済額で5,431,410千円(4.2%)、翌年度繰越額で3,061,952千円(132.2%)、不用額で1,085,324千円(18.6%)のいずれも増となっています。(表19参照)

なお、内訳はそれぞれの款で述べます。

表19 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 執 行 率
1 議 会 費	621,893	583,605	0	38,288	93.8	95.3
2 企 画 費	3,271,856	3,100,850	0	171,006	94.8	95.9
3 総 務 費	6,434,965	6,078,361	14,088	342,516	94.5	94.6
4 区 民 費	12,030,620	10,782,869	449,617	798,134	89.6	90.3
5 福 祉 保 健 費	45,374,090	41,133,970	584,658	3,655,462	90.7	92.9
6 環 境 土 木 費	16,321,355	15,286,370	595,989	438,996	93.7	94.6
7 都 市 整 備 費	25,920,057	22,488,065	3,182,650	249,342	86.8	92.9
8 教 育 費	20,667,854	19,360,240	551,505	756,109	93.7	97.8
9 公 債 費	951,560	921,326	0	30,234	96.8	98.6
10 諸 支 出 金	16,486,439	16,167,836	0	318,603	98.1	95.9
11 予 備 費	114,443	0	0	114,443	0.0	0.0
令 和 4 年 度 計	148,195,132	135,903,493	5,378,507	6,913,132	91.7	—
令 和 3 年 度 計	138,616,446	130,472,083	2,316,555	5,827,808	94.1	—
比 較 増 (△) 減	9,578,686	5,431,410	3,061,952	1,085,324	△2.4	—
増 減 率	6.9	4.2	132.2	18.6	—	—

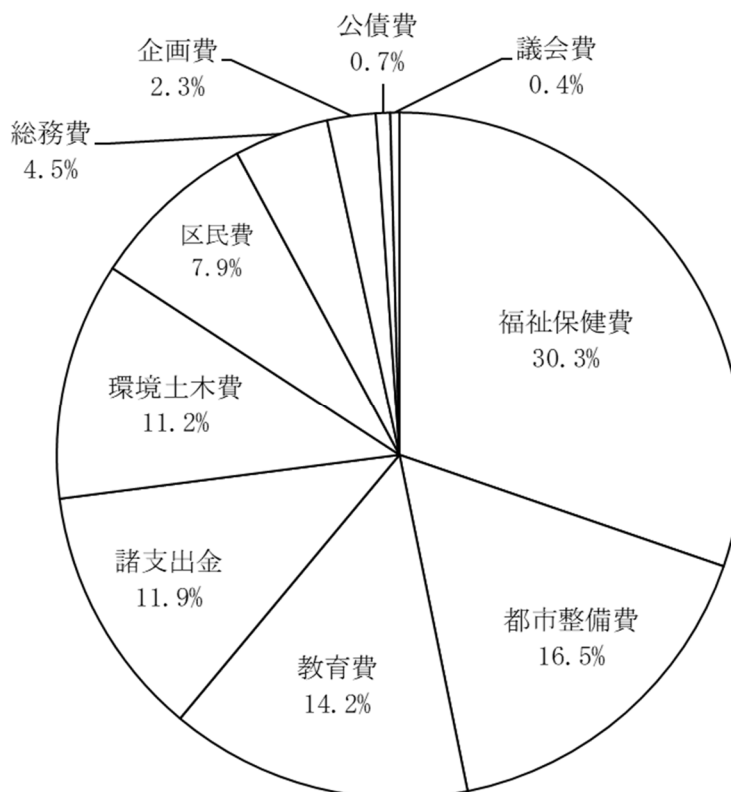
(7) 款別決算前年度比較

支出済額における款別決算の前年度比較は、表20のとおりです。

表20 款別決算前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	率
1 議会費	583,605	0.4	600,584	0.5	△16,980	△2.8
2 企画費	3,100,850	2.3	3,758,125	2.9	△657,275	△17.5
3 総務費	6,078,361	4.5	6,021,084	4.6	57,277	1.0
4 区民費	10,782,869	7.9	12,954,546	9.9	△2,171,676	△16.8
5 福祉保健費	41,133,970	30.3	40,630,817	31.1	503,153	1.2
6 環境土木費	15,286,370	11.2	8,899,222	6.8	6,387,148	71.8
7 都市整備費	22,488,065	16.5	19,310,323	14.8	3,177,743	16.5
8 教育費	19,360,240	14.2	28,532,849	21.9	△9,172,609	△32.1
9 公債費	921,326	0.7	1,020,717	0.8	△99,391	△9.7
10 諸支出金	16,167,836	11.9	8,743,817	6.7	7,424,019	84.9
11 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	135,903,493	100.0	130,472,083	100.0	5,431,410	4.2

款別支出済額構成費 (令和4年度)



(イ) 性質別構成

目的別(款別)の構成は前記のとおりですが,支出済額を性質別に再構成したものが表21・22です。

表21 消費的経費・投資的経費・その他の経費 (単位:千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比較増(△)減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	率
消費的経費	76,108,804	56.0	75,671,700	58.0	437,103	0.6
人件費	16,452,886	12.1	16,313,688	12.5	139,199	0.9
物件費	27,985,396	20.6	27,269,812	20.9	715,584	2.6
維持補修費	914,239	0.7	870,009	0.7	44,231	5.1
扶助費	17,338,661	12.8	17,373,835	13.3	△35,174	△0.2
補助費等	13,417,621	9.9	13,844,357	10.6	△426,736	△3.1
投資的経費	41,487,447	30.5	43,817,742	33.6	△2,330,295	△5.3
その他の経費	18,307,242	13.5	10,982,641	8.4	7,324,601	66.7
公債費	921,326	0.7	1,020,717	0.8	△99,391	△9.7
積立金	12,138,008	8.9	4,961,325	3.8	7,176,683	144.7
貸付金	1,218,080	0.9	1,218,107	0.9	△27	0.0
繰出金	4,029,828	3.0	3,782,492	2.9	247,336	6.5
合 計	135,903,493	100.0	130,472,083	100.0	5,431,410	4.2

表22 義務的経費・任意的経費 (単位:千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比較増(△)減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	率
義務的経費	34,712,873	25.5	34,708,239	26.6	4,634	0.0
人件費	16,452,886	12.1	16,313,688	12.5	139,199	0.9
扶助費	17,338,661	12.8	17,373,835	13.3	△35,174	△0.2
公債費	921,326	0.7	1,020,717	0.8	△99,391	△9.7
任意的経費	101,190,619	74.5	95,763,844	73.4	5,426,775	5.7
物件費	27,985,396	20.6	27,269,812	20.9	715,584	2.6
維持補修費	914,239	0.7	870,009	0.7	44,231	5.1
補助費等	13,417,621	9.9	13,844,357	10.6	△426,736	△3.1
投資的経費	41,487,447	30.5	43,817,742	33.6	△2,330,295	△5.3
積立金	12,138,008	8.9	4,961,325	3.8	7,176,683	144.7
貸付金	1,218,080	0.9	1,218,107	0.9	△27	0.0
繰出金	4,029,828	3.0	3,782,492	2.9	247,336	6.5
合 計	135,903,493	100.0	130,472,083	100.0	5,431,410	4.2

イ 予備費充用

予備費の充用は総務費(款)で3件、区民費(款)で1件、あわせて4件ありました。

総務費では、税務費(目)で、所得税の減額更正決定等に伴い特別区民税・都民税の過誤納還付金に不足が生じたため30,000千円、危機管理費(目)で、緊急告知ラジオの旧型から新型への有償交換や新規頒布に多数の希望があったことから交換・頒布会の運営業務を委託するため1,763千円、選挙費(目)で、参議院議員選挙において公営ポスター掲示場の区画を増設するため1,638千円の充用を、区民費では、特別出張所費(目)で、十思スクエア本館外壁等の改修工事において外壁に石綿の含有が確認され工事内容に変更が生じたため2,156千円の充用を行いました。

なお、一般会計全体の予算現額に対する予備費充用の比率は0.0%です。

ウ 予算流用

予算流用は、目間流用が8件行われました。

総務費では、新型コロナウイルス感染症に関する業務繁忙対応により人材派遣経費に不足が生じたため、職員の給与費(総務管理費)から人事給与事務(職員費)へ2件 14,003千円、緊急告知ラジオの旧型から新型への有償交換や新規頒布に多数の希望があったことから交換・頒布会の運営業務を委託するため、緊急情報の発信(危機管理費)へ防災拠点運営委員会への支援(防災対策費)から351千円、帰宅困難者対策の推進(防災対策費)から319千円、高層住宅防災対策(防災対策費)から286千円のあわせて3件の流用を行いました。

福祉保健費では、ベビーシッター利用支援事業の申請件数が助成内容の拡充や事業認知拡大により増加したため、子ども・子育て支援給付(子育て支援費)からベビーシッターによる一時預かり利用支援事業(子ども家庭支援センター費)へ2件 54,687千円、エネルギー資源の価格高騰などの影響により特別養護老人ホーム「マイホームはるみ」等複合施設の光熱水費に不足が生じたため、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(社会福祉総務費)から特別養護老人ホーム等「マイホームはるみ」の運営(高齢者福祉費)へ1件 7,483千円の流用を行いました。

なお、予算総則で認められている職員の給与費に関する項間流用はありませんでした。

エ 翌年度への繰越し

翌年度への繰越しは25事業でいずれも明許繰越しです。繰越額は5,378,507千円で、一般会計全体の予算現額に対する比率は3.6%です。

なお、内訳はそれぞれの款で述べます。

オ 款別決算状況

第1款 議会費

()は前年度

予算現額	621,893,000円	(630,311,000円)
支出済額	583,604,593円	(600,584,360円)
不用額	38,288,407円	(29,726,640円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ1.5ポイント減の93.8%となっています。

支出済額は、前年度に比べ16,980千円(△2.8%)の減となっています。

これは、議員1名の辞職による報酬の執行残等に伴う議会運営の減(△12,631千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、議員1名の辞職による報酬の執行残や行政調査の中止による旅費の執行残等に伴う議会運営(25,574千円 6.0%)や政務活動費の返還等に伴う調査・広報活動(4,439千円 7.2%)などです。

項別の状況は、表23のとおりです。

表23

議会費決算状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較	
						増(△)減	金額
議会費	621,893	583,605	0	38,288	93.8	△16,980	△2.8

1 議会費

支出済額の主なものは、議員の報酬や共済給付負担金等の議会運営(401,897千円)、職員の給与費(119,511千円)、調査・広報活動(57,581千円)などです。

第2款 企画費

()は前年度

予算現額	3,271,856,000円	(3,920,705,000円)
支出済額	3,100,850,307円	(3,758,125,069円)
翌年度繰越額	0円	(16,943,000円)
不用額	171,005,693円	(145,636,931円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ1.1ポイント減の94.8%となっています。

支出済額は、前年度に比べ657,275千円(△17.5%)の減となっています。

これは、新仮想デスクトップ構築の皆増や機器の借入れが通年化されたことに伴う庁内ネットワークの運用の増(289,038千円)、自治体情報システムの標準化など新規事業の運用開始等に伴う住民情報システムの運用(前年度からの繰越分を含む)の増(189,427千円)などがあるものの、更新作業終了に伴う住民情報システムの更新(前年度からの繰越分を含む)の皆減(△606,279千円)や庁内ネットワークの更新の皆減(△396,023千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、運用保守費用が当初見込みを下回ったことや契約差金等に伴う庁内ネットワークの運用(62,533千円 6.8%)、国の提示する仕様に変更が生じたことによるシステム構

築費の執行残等に伴う住民情報システムの運用(前年度からの繰越分を含む)(46,746千円 4.2%)、大規模改修工事に伴うネットワーク作業委託がスケジュール等の変更により当初見込みを下回ったことなどに伴う学校間ネットワークの運用(18,194千円 4.4%)などです。

項別の状況は、表24のとおりです。

表24 企画費決算状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較	
						増(△)	減
						金額	率
企画費	3,271,856	3,100,850	0	171,006	94.8	△657,275	△17.5

1 企画費

支出済額の主なものは、住民情報システムの運用(前年度からの繰越分を含む)(1,070,856千円)、庁内ネットワークの運用(856,131千円)、職員の給与費(471,795千円)、学校間ネットワークの運用(396,163千円)、「区のおしらせ ちゅうおう」の発行(42,832千円)などです。

第3款 総務費

()は前年度

予算現額	6,434,965,000円	(6,366,927,000円)
支出済額	6,078,361,265円	(6,021,083,968円)
翌年度繰越額	14,088,000円	(16,170,000円)
不用額	342,515,735円	(329,673,032円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ0.1ポイント減の94.5%となっています。

支出済額は、前年度に比べ57,277千円(1.0%)の増となっています。

これは、外壁改修等工事の皆減に伴う本庁舎の改修の減(△183,134千円)などがあるものの、退職者数の増加等に伴う職員の給与費の増(92,150千円)や冷暖房設備取替工事等に伴う京橋プラザ分庁舎の改修の増(65,650千円)、参議院議員選挙執行事務の皆増(63,879千円)、正規職員の欠員等による会計年度任用職員の増加に伴う人事給与事務の増(61,962千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が1事業で、中央区役所附属駐車場橋の橋梁長寿命化修繕工事において既存塗膜除去に時間を要し工事の出来高が当初見込みを下回ったことに伴う本庁舎の改修(14,088千円)です。

なお、不用額の主なものは、会計年度任用職員雇用経費が見込みを下回ったことなどに伴う人事給与事務(61,927千円 8.4%)、郵便料金が当初見込みを下回ったことや電子決裁・文書管理システム構築委託の契約差金等に伴う文書事務(27,216千円 11.9%)、地域見守り活動支援事業に係る補助金交付申請が当初見込みを下回ったことに伴う安全・安心まちづくり支援事業(16,676千円 49.0%)、個人住民税賦課資料整理業務委託費が当初見込みを下回ったことなどに伴う課税事務(12,612千円 13.8%)などです。

項別の状況は、表25<P36>のとおりです。

表25

総務費決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較	
						増(△)	減
						金額	率
総務管理費	5,484,178	5,208,938	14,088	261,152	95.0	56,337	1.1
税務費	374,235	350,601	0	23,634	93.7	△34,832	△9.0
防災危機管理費	480,161	425,244	0	54,917	88.6	74,621	21.3
選挙費	85,544	83,062	0	2,482	97.1	△38,913	△31.9
監査費	10,847	10,516	0	331	96.9	65	0.6
合 計	6,434,965	6,078,361	14,088	342,516	94.5	57,277	1.0

1 総務管理費

支出済額の主なものは、職員の給与費(3,002,848千円)、人事給与事務(671,070千円)、本庁舎維持管理(339,203千円)、分担金(238,343千円)、文書事務(201,408千円)などです。

2 税務費

支出済額の主なものは、収納事務(259,653千円)、課税事務(78,969千円)などです。

3 防災危機管理費

支出済額の主なものは、防災設備等の管理(120,738千円)、緊急情報の発信(61,325千円)、防災無線等の管理(58,168千円)、防災区民組織への支援(29,774千円)、防災危機管理センターの運営(21,745千円)などです。

4 選挙費

支出済額の主なものは、参議院議員選挙執行事務(63,879千円)、選挙管理委員会運営(13,414千円)、区議会議員選挙及び区長選挙執行事務(4,048千円)などです。

5 監査費

支出済額は、監査事務(10,516千円)です。

第4款 区民費

()は前年度

予算現額	12,030,620,000円	(14,346,928,000円)
支出済額	10,782,869,365円	(12,954,545,667円)
翌年度繰越額	449,617,000円	(642,564,000円)
不用額	798,133,635円	(749,818,333円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ0.7ポイント減の89.6%となっています。

支出済額は、前年度に比べ2,171,676千円(△16.8%)の減となっています。

これは、工事の進捗による整備費の増加に伴う晴海地域交流センターの整備(温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」のリニューアル工事)の増(458,769千円)やキャッシュレス決済事業者の増加による業務委託費の増等に伴うキャッシュレス決済ポイント還元事業(前年度からの繰越分を含む)の増(305,081千円)などがあるものの、用地取得費の皆減等に伴う晴海特別出張所(仮称)の整備の減(△3,527,747千円)や使用期限が延長されたことにより令和3年度に繰り越されていた令和2年度分精

算金の皆減等に伴う区内共通買物・食事券の発行(前年度からの繰越分を含む)の減(△134,319千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が4事業で、追加工事が発生したことにより工事の出来高が当初見込みを下回ったことに伴う晴海地域交流センターの整備(温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」のリニューアル工事)(421,051千円)、区内共通買物・食事券の使用期限が令和5年3月末であるため換金業務が終了しないことに伴う区内共通買物・食事券の発行(16,807千円)、工事着工までの手続き等に時間を要し工事完了が令和5年4月末となることに伴うコミュニティ施設(町会・自治会館等)の整備費等助成(8,000千円)、地中障害物の発生や本体工事における追加工事が見込まれることに伴う晴海特別出張所(仮称)の整備(3,759千円)です。

なお、不用額の主なものは、融資の利子補給や信用保証料補助の執行残等に伴う商工業融資(205,080千円 7.2%)や区内共通買物・食事券発行販売業務委託の契約差金等に伴う区内共通買物・食事券の発行(前年度からの繰越分を含む)(79,943千円 14.3%)、ポイント還元額が当初見込みを下回ったことに伴うキャッシュレス決済ポイント還元事業(前年度からの繰越分を含む)(75,796千円 12.4%)、冷暖房設備改修工事の契約差金等に伴うハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」の改修(54,855千円 25.1%)、商店街で予定していたイベント事業の実施見送り等に伴う商店街支援事業補助(45,277千円 27.9%)などです。

項別の状況は、表26のとおりです。

表26 区民費決算状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較	
						増(△)金額	減率
区民生活費	1,975,604	1,916,934	3,759	54,911	97.0	△3,549,640	△64.9
地域産業費	8,672,018	7,545,570	445,858	680,590	87.0	1,234,532	19.6
文化スポーツ費	1,382,998	1,320,366	0	62,632	95.5	143,431	12.2
合 計	12,030,620	10,782,869	449,617	798,134	89.6	△2,171,676	△16.8

1 区民生活費

支出済額の主なものは、職員の給与費(1,051,270千円)、日本橋特別出張所の管理運営(171,825千円)、月島特別出張所の管理運営(147,358千円)、晴海特別出張所(仮称)の整備(123,673千円)、戸籍事務(前年度からの繰越分を含む)(94,767千円)などです。

2 地域産業費

支出済額の主なものは、商工業融資(2,639,754千円)、晴海地域交流センターの整備(温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」のリニューアル工事)(1,318,340千円)、キャッシュレス決済ポイント還元事業(前年度からの繰越分を含む)(537,117千円)、区内共通買物・食事券の発行(前年度からの繰越分を含む)(462,736千円)、区民館の管理運営(294,273千円)などです。

3 文化スポーツ費

支出済額の主なものは、総合スポーツセンター等管理運営(469,063千円)、社会教育会館の管

理運営(312,028千円)、「中央区文化・国際交流振興協会」助成(103,813千円)、学校施設等開放(92,695千円)、運動場等管理運営(86,948千円)などです。

第5款 福祉保健費

()は前年度

予 算 現 額	45,374,090,000円	(43,749,177,000円)
支 出 済 額	41,133,969,965円	(40,630,816,757円)
翌年度繰越額	584,658,000円	(201,000,000円)
不 用 額	3,655,462,035円	(2,917,360,243円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ2.2ポイント減の90.7%となっています。

支出済額は、前年度に比べ503,153千円(1.2%)の増となっています。

これは、事業終了に伴う子育て世帯への臨時特別給付の減(△1,351,259千円)や支給対象世帯数の減に伴う住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(前年度からの繰越分を含む)の減(△620,964千円)などがあるものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の皆増(818,012千円)や高齢者向け区内共通買物・食事券の臨時給付の皆増(357,928千円)、浜町保育園の改修の皆増(235,050千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が4事業で、事業実施が令和5年4月以降となることに伴う母子保健指導(573,948千円)及び母子健康診査(6,046千円)、地中障害物の発生や本体工事における追加工事が見込まれることに伴う晴海保健センター(仮称)の整備(4,433千円)及び晴海おとしより相談センター(仮称)の整備(231千円)です。

なお、不用額の主なものは、対象児童数が当初見込みを下回ったことによる施設型給付の執行残等に伴う子ども・子育て支援給付事業(780,468千円 7.6%)、ワクチン接種実績が当初見込みを下回ったことや集団接種開催日数の見直しによる委託費の執行残等に伴う新型コロナウイルスワクチン接種(581,441千円 24.0%)、申請件数が当初見込みを下回ったことによる負担金補助及び交付金の執行残等に伴う電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(275,525千円 25.2%)、障害福祉サービスの利用実績が当初見込みを下回ったことによる扶助費の執行残等に伴う自立支援給付(267,573千円 11.1%)、生活扶助・医療扶助等保護費の執行残等に伴う生活保護法に基づく保護費(113,956千円 4.0%)などです。

項別の状況は、表27のとおりです。

表27

福祉保健費決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額前年度比較	
						増 (△) 減	金 額
社会福祉費	17,461,484	16,393,753	231	1,067,500	93.9	1,159,058	7.6
児童福祉費	20,748,852	19,102,108	0	1,646,744	92.1	△342,776	△1.8
保 健 費	7,163,754	5,638,109	584,427	941,218	78.7	△313,128	△5.3
合 計	45,374,090	41,133,970	584,658	3,655,462	90.7	503,153	1.2

1 社会福祉費

支出済額の主なものは、職員の給与費(4,670,885千円)、生活保護法に基づく保護費(2,768,077千円)、自立支援給付(2,148,407千円)、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(818,012千円)、介護老人保健施設等「リハポート明石」の運営(664,515千円)などです。

2 児童福祉費

支出済額の主なものは、保育所等への施設型給付等の子ども・子育て支援給付事業(保育課)(7,633,168千円)、私立保育所に対する助成(2,104,747千円)、現金給付(児童手当)等の子ども・子育て支援給付(子育て支援課)(1,892,203千円)、保育所運営費(1,407,793千円)、子ども医療費助成(922,604千円)などです。

3 保健費

支出済額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種(1,842,111千円)、予防接種(814,930千円)、がん検診(548,813千円)、晴海保健センター(仮称)の整備(260,891千円)、中央区保健所管理運営(254,173千円)などです。

第6款 環境土木費

()は前年度

予 算 現 額	16,321,355,000円	(9,410,470,000円)
支 出 済 額	15,286,369,720円	(8,899,222,216円)
翌年度繰越額	595,989,000円	(52,060,000円)
不 用 額	438,996,280円	(459,187,784円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ0.9ポイント減の93.7%となっています。

支出済額は、前年度に比べ6,387,148千円(71.8%)の増となっています。

これは、東京二十三区清掃一部事務組合が管理する清掃工場の維持管理費用の負担減に伴う分担金の減(△244,667千円)や元備前橋際公衆便所改築工事の完了等に伴う公衆便所の整備(前年度からの繰越分を含む)の減(△102,036千円)などがあるものの、首都高速道路日本橋区間地下化事業における拠出金の皆増(6,300,000千円)や設備工事費の皆増等に伴う中央清掃工場余熱利用設備の整備(前年度からの繰越分を含む)の増(148,481千円)、整備工事件数の増に伴う電線共同溝の整備(前年度からの繰越分を含む)の増(128,867千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が9事業で、事業実施期間が令和5年度にわたることによる温暖化対策の推進(120,000千円)、地元からの要望で修正設計等を行ったことによる工程遅延に伴う公園・児童遊園の改修(89,231千円)、沿道住民や警察署との工事調整に時間を要したことなどによる工程遅延に伴う電線共同溝の整備(81,253千円)及び人にやさしい歩行環境の整備(71,472千円)、築地橋の既存塗膜除去に時間を要し工事の出来高が当初見込みを下回ったことに伴う橋梁長寿命化修繕工事(79,960千円)、工事費の支払いが竣工後となったことに伴う中央清掃工場余熱利用設備の整備(70,000千円)、追加工事が発生したため工事の出来高が当初見込みを下回ったことに伴う晴海事業所の改修(52,039千円)、沿道住民との工事調整に時間を要したことなどによる工程遅延に伴う道路の改修(22,794千円)、法改正に伴う調査方法について東京都との協議に時間を要し事業完了が令和5年度となったことに伴う道路台帳等整備事務(9,240千円)です。

なお、不用額の主なものは、委託業務の契約差金等に伴う道路の維持管理(38,558千円 11.8%)や不燃ごみ等の排出量が当初見込みを下回ったことによる委託費の執行残等に伴う資源再利用(リ

サイクル)の推進(38,044千円 4.5%)、維持作業委託費の契約差金等に伴う公園・児童遊園の維持管理(37,491千円 5.2%)、整備工事の契約差金や施工数量の減による執行残等に伴う電線共同溝の整備(28,279千円 5.8%)、年間運搬回数が当初見込みを下回ったことによる委託費の執行残等に伴うごみの収集・運搬(27,353千円 4.7%)などです。

項別の状況は、表28のとおりです。

表28 環境土木費決算状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較	
						増(△)金額	減率
環境費	5,030,328	4,647,429	242,039	140,860	92.4	△68,667	△1.5
土木費	11,291,027	10,638,941	353,950	298,136	94.2	6,455,814	154.3
合計	16,321,355	15,286,370	595,989	438,996	93.7	6,387,148	71.8

1 環境費

支出済額の主なものは、職員の給与費(1,801,708千円)、資源再利用(リサイクル)の推進(807,355千円)、分担金(778,130千円)、ごみの収集・運搬(557,039千円)、晴海事業所の改修(162,931千円)などです。

2 土木費

支出済額の主なものは、首都高速道路日本橋区間地下化事業における拠出金(6,300,000千円)、公園・児童遊園の維持管理(676,705千円)、電線共同溝の整備(377,700千円)、道路の維持管理(288,555千円)、掘削道路復旧工事(284,841千円)などです。

第7款 都市整備費

()は前年度

予算現額	25,920,057,000円	(20,791,112,000円)
支出済額	22,488,065,224円	(19,310,322,595円)
翌年度繰越額	3,182,650,000円	(1,377,218,000円)
不用額	249,341,776円	(103,571,405円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ6.1ポイント減の86.8%となっています。

支出済額は、前年度に比べ3,177,743千円(16.5%)の増となっています。

これは、事業終了に伴う晴海ガーデンユートの改修の皆減(△187,092千円)などがあるものの、勝どき東地区の事業進捗による補助金の増等に伴う市街地再開発事業助成(前年度からの繰越分を含む)の増(2,997,032千円)や駐車場等を設置している借受地(東京都有地)の移転による整備工事費の皆増等に伴う築地場外市場地区における駐車場及び荷下ろし場の整備の増(93,251千円)、耐震診断・補強工事等に対する助成額が前年度を上回ったことなどに伴う住宅・建築物耐震改修等支援事業の増(79,192千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が1事業で、地中障害物の出現により地下工事が遅延し工事の出来高が当初見込みを下回ったことなどに伴う市街地再開発事業助成(3,182,650千円)です。

なお、不用額の主なものは、耐震補強等の助成件数が当初見込みを下回ったことなどに伴う住宅・建築物耐震改修等支援事業(89,320千円 22.2%)や整備工事費の契約差金に伴う築地場外市場地区における駐車場及び荷下ろし場の整備(40,835千円 28.1%)、工事費用が当初見込みを下回ったことや空き室返還による借上料の執行残等に伴う区民住宅の維持管理等(31,257千円 2.3%)、職員に欠員が生じたことによる人件費の減等に伴う一般財団法人「中央区都市整備公社」助成(24,078千円 19.6%)、改修等工事費の契約差金に伴う区民住宅の改修(19,415千円 24.5%)などです。

項別の状況は、表29のとおりです。

表29 都市整備費決算状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較	
						増(△)金額	減率
都市整備費	25,920,057	22,488,065	3,182,650	249,342	86.8	3,177,743	16.5

1 都市整備費

支出済額の主なものは、市街地再開発事業助成(勝どき東地区ほか5地区)(前年度からの繰越分を含む)(18,879,480千円)、区民住宅の維持管理等(1,322,539千円)、職員の給与費(849,241千円)、まちづくり支援事業(居住継続援助事業)(410,448千円)、住宅・建築物耐震改修等支援事業(312,604千円)などです。

第8款 教育費

()は前年度

予算現額	20,667,854,000円	(29,181,521,000円)
支出済額	19,360,239,894円	(28,532,848,506円)
翌年度繰越額	551,505,000円	(10,600,000円)
不用額	756,109,106円	(638,072,494円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ4.1ポイント減の93.7%となっています。

支出済額は、前年度に比べ9,172,609千円(△32.1%)の減となっています。

これは、工事費の増に伴う本の森ちゅうおうの整備(前年度からの繰越分を含む)の増(2,739,143千円)や宇佐美学園の改修(前年度からの繰越分を含む)の増(940,939千円)、晴海西中学校の整備の増(569,592千円)などがあるものの、用地取得費の皆減に伴う晴海西小学校の整備の減(△9,200,274千円)や晴海東小学校(仮称)の整備の皆減(△4,189,522千円)、事業終了に伴う京橋築地小学校の改修(前年度からの繰越分を含む)の皆減(△964,818千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が6事業で、地中障害物等の撤去に時間を要し工事の出来高が当初見込みを下回ったことに伴う晴海西小学校の整備(284,390千円)及び晴海西中学校の整備(214,810千円)、部品の供給不足による受変電設備機器の製造遅延に伴う小学校校舎等改修(19,287千円)及び幼稚園園舎等改修(16,441千円)、地中障害物の発生や本体工事における追加工事が見込まれることに伴う晴海地区認定こども園の整備(9,570千円)及び晴海図書館の整備(7,007千円)です。

なお、不用額の主なものは、校舎等小破修理が当初見込みを下回ったことなどに伴う小学校維持管理(148,967千円 9.9%)や改修工事の契約差金等に伴う小学校校舎等改修(73,230千円 14.6%)、幼稚園保育補助員や特別支援教育補佐員の欠員などによる報酬の執行残等に伴う学習指導等の充実(65,550千円 8.1%)、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置に伴う教育活動の実施規模縮小や物品等の購入が当初見込みを下回ったことによる執行残等に伴う小学校教育活動(53,785千円 13.1%)、支援対象施設等を利用する幼児の保護者が幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない場合に給付対象となる施設利用料の申請件数が当初見込みを下回ったことなどに伴う多様な集団活動等利用支援事業(41,805千円 82.0%)などです。

項別の状況は、表30のとおりです。

表30 教育費決算状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較	
						増(△)金額	減率
教育総務費	2,484,477	2,426,824	0	57,653	97.7	△76,767	△3.1
学校教育費	12,788,015	11,587,603	544,498	655,914	90.6	△12,313,037	△51.5
図書文化財費	5,395,362	5,345,812	7,007	42,543	99.1	3,217,195	151.1
合 計	20,667,854	19,360,240	551,505	756,109	93.7	△9,172,609	△32.1

1 教育総務費

支出済額の主なものは、職員の給与費(1,934,431千円)、子どもの居場所づくり「プレディ」(470,524千円)、教育委員会運営(12,763千円)、一般事務(庶務課)(5,287千円)などです。

2 学校教育費

支出済額の主なものは、小学校維持管理(1,363,283千円)、晴海西小学校の整備(1,334,334千円)、宇佐美学園の改修(前年度からの繰越分を含む)(1,055,507千円)、晴海西中学校の整備(1,004,118千円)、ICT環境の整備(764,442千円)などです。

3 図書文化財費

支出済額の主なものは、本の森ちゅうおうの整備(3,996,013千円)、図書館の管理運営(837,199千円)、晴海図書館の整備(411,940千円)、郷土天文館「タイムドーム明石」の管理運営(81,991千円)などです。

第9款 公債費		()は前年度
予 算 現 額	951,560,000円	(1,035,519,000円)
支 出 済 額	921,326,182円	(1,020,716,828円)
不 用 額	30,233,818円	(14,802,172円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ1.8ポイント減の96.8%となっています。

支出済額は、前年度に比べ99,391千円(△9.7%)の減となっています。

これは、令和3年度発行の晴海西小学校・晴海西中学校用地に係る教育債(財政融資資金)等の利子償還開始に伴う特別区債の償還(利子及び割引料)の増(43,144千円)などがあるものの、令和3年度で償還が完了した平成22年度発行の中央小学校建物及びプールに係る教育債(銀行等引受資金)の元金償還の皆減等に伴う特別区債の償還(元金)の減(△143,552千円)によるものです。

なお、不用額の主なものは、令和4年度発行の本の森ちゅうおう及び晴海図書館の建物に係る教育債(銀行等引受資金)、晴海保健センター(仮称)及び晴海おとしより相談センター(仮称)の建物に係る福祉保健債(銀行等引受資金)、晴海特別出張所(仮称)の建物に係る区民債(銀行等引受資金)等の発行額及び割引料率が当初見込みを下回ったことによる割引料の執行残に伴う特別区債の償還(利子及び割引料)(18,191千円 10.0%)や上記建物に係る教育債等の発行額が当初見込みを下回ったことによる発行手数料の執行残等に伴う特別区債の償還(発行・元利金支払手数料)(12,041千円 72.6%)などです。

支出済額の主なものは、特別区債の償還(元金)(752,600千円)、特別区債の償還(利子及び割引料)(164,177千円)などです。

特別区債の状況は、表31<P44>のとおりです。

表31

特別区債の状況

(単位：千円、%)

発行年月日	目的	資金区分	利率	発行額	既償還額	年度末高残
23. 5. 20	中央小学校校舎 明石小学校校舎	振興協会	1.00	200,000	105,882	94,118
23. 5. 26	中央小学校校舎 明石小学校校舎	政府	1.70	74,000	26,988	47,012
23. 5. 26	中央小学校プール 明石小学校プール	政府	1.50	9,000	4,480	4,520
23. 5. 26	中央幼稚園園舎 明石幼稚園園舎	政府	1.50	112,000	55,746	56,254
24. 5. 26	晴海児童館建物 晴海こども園園舎	政府	1.20	501,000	223,108	277,892
24. 10. 5	中央小学校校舎 明石小学校校舎	政府	1.40	1,053,000	323,321	729,679
24. 10. 5	中央幼稚園園舎 明石幼稚園園舎	政府	1.20	181,000	75,337	105,663
25. 5. 23	新川児童館建物 晴海児童館建物 晴海こども園園舎	政府	1.00	866,000	338,902	527,098
25. 5. 28	中央小学校校舎 明石小学校校舎 明正小学校校舎	政府	1.20	2,701,000	783,618	1,917,382
25. 5. 28	中央幼稚園園舎 明石幼稚園園舎 明正幼稚園園舎	政府	1.00	454,000	177,669	276,331
26. 5. 23	新川児童館建物	政府	1.00	127,000	42,386	84,614
26. 5. 27	明正小学校校舎	政府	1.20	414,000	102,330	311,670
26. 5. 27	明正幼稚園園舎	政府	1.00	71,000	23,696	47,304
27. 3. 25	明正小学校校舎	政府	1.00	1,320,000	275,088	1,044,912
27. 3. 25	明正幼稚園園舎	政府	0.80	245,000	68,640	176,360
27. 5. 20	新川児童館建物	振興協会	0.60	399,000	117,353	281,647
27. 5. 26	明正小学校校舎 豊海小学校校舎	政府	1.00	376,000	78,358	297,642
27. 5. 26	豊海幼稚園園舎	政府	0.80	67,000	18,771	48,229
27. 5. 28	明正小学校校舎 豊海小学校校舎	政府	1.00	48,000	10,003	37,997
28. 5. 20	豊海小学校校舎 有馬小学校校舎	振興協会	0.07	208,000	48,941	159,059
28. 10. 26	豊海小学校校舎	政府	0.30	3,954,000	611,734	3,342,266
28. 10. 26	有馬幼稚園園舎 豊海幼稚園園舎	政府	0.20	1,152,000	233,987	918,013
29. 5. 22	有馬小学校校舎	振興協会	0.20	248,000	43,765	204,235
29. 5. 25	有馬小学校校舎 有馬幼稚園園舎	銀行	0.20	523,000	0	523,000
29. 5. 26	有馬幼稚園園舎	政府	0.30	90,000	15,551	74,449

発行年月日	目的	資金区分	利率	発行額	既償還額	年度末高
元. 5. 20	阪本小学校校舎	振興協会	0.10	369,000	21,706	347,294
元. 5. 24	阪本小学校校舎	銀行	0.20	326,000	0	326,000
元. 5. 24	阪本こども園園舎	銀行	0.20	12,000	0	12,000
元. 5. 27	阪本こども園園舎	政府	0.20	49,000	2,836	46,164
元. 10. 28	阪本こども園園舎	政府	0.06	5,000	146	4,854
元. 10. 29	阪本小学校校舎	政府	0.20	472,000	10,498	461,502
2. 5. 20	阪本小学校校舎	振興協会	0.10	349,800	0	349,800
2. 5. 25	阪本小学校校舎 阪本こども園園舎 本の森ちゅうおう建物	銀行	0.20	2,176,000	0	2,176,000
2. 5. 26	阪本小学校校舎	政府	0.30	134,000	0	134,000
2. 5. 28	阪本小学校校舎	政府	0.30	50,000	0	50,000
2. 5. 28	阪本こども園園舎	政府	0.30	120,000	0	120,000
3. 3. 25	阪本小学校校舎	政府	0.40	1,564,600	0	1,564,600
3. 3. 31	阪本小学校校舎	振興基金	0.00	300,000	0	300,000
3. 5. 20	阪本小学校校舎	振興協会	0.20	137,000	0	137,000
3. 5. 25	阪本小学校校舎 阪本こども園園舎 本の森ちゅうおう建物	銀行	0.30	807,700	0	807,700
3. 5. 27	阪本小学校校舎 阪本こども園園舎	政府	0.40	171,200	0	171,200
4. 3. 31	本の森ちゅうおう建物	振興基金	0.00	450,000	0	450,000
4. 5. 20	晴海西小学校校舎 本の森ちゅうおう建物	振興協会	0.30	465,000	0	465,000
4. 5. 25	晴海こども園園舎 晴海西小学校校舎 晴海西中学校校舎 晴海図書館建物 本の森ちゅうおう建物	銀行	0.40	1,008,000	0	1,008,000
4. 5. 25	晴海特別出張所建物	銀行	0.40	60,000	0	60,000
4. 5. 25	晴海おとしより 相談センター建物	銀行	0.40	7,000	0	7,000
4. 5. 26	晴海保健センター建物	政府	0.70	141,000	0	141,000
4. 5. 26	晴海こども園園舎	政府	0.70	101,000	0	101,000
4. 5. 26	晴海西小・中学校用地	政府	0.70	8,883,300	0	8,883,300
5. 3. 27	晴海西小学校校舎 晴海西中学校校舎 晴海こども園園舎	政府	1.20	1,439,000	0	1,439,000
5. 3. 31	本の森ちゅうおう建物	振興基金	0.00	588,100	0	588,100
5. 5. 22	本の森ちゅうおう建物	振興協会	0.60	1,035,800	0	1,035,800
5. 5. 25	晴海西小学校校舎 晴海こども園園舎	政府	1.00	302,000	0	302,000

発行年月日	目的	資金区分	利率	発行額	既償還額	年度末高
5.5.25	晴海特別出張所建物	銀行	0.90	82,000	0	82,000
5.5.25	晴海おとしより 相談センター建物	銀行	0.90	195,000	0	195,000
5.5.25	晴海保健センター建物 晴海図書館建物 本の森ちゅうおう建物	銀行	0.90	1,112,100	0	1,112,100
令和4年度計				38,305,600	3,840,842	34,464,758
令和3年度計				33,735,600	3,272,242	30,463,358
比較増(△)減				4,570,000	568,600	4,001,400
増減率				13.5	17.4	13.1

(注) 目的は発行時のものです。

振興協会とは、東京都区市町村振興協会のことです。

振興基金とは、東京都区市町村振興基金のものです。

第10款 諸支出金

()は前年度

予算現額	16,486,439,000円	(9,122,222,000円)
支出済額	16,167,836,000円	(8,743,817,000円)
不用額	318,603,000円	(378,405,000円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ2.2ポイント増の98.1%となっています。

支出済額は、前年度に比べ7,424,019千円(84.9%)の増となっています。

これは、財政調整基金への積立ての増(2,399,815千円)や将来需要に対する剰余金の積立て増に伴う施設整備基金への積立ての増(1,805,043千円)及び教育施設整備基金への積立ての増(1,068,958千円)等に伴う財政積立金の増(7,176,683千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、保険料収入の増等に伴う国民健康保険事業会計繰出金(135,219千円10.0%)、保険給付費の執行残等に伴う介護保険事業会計繰出金(117,756千円7.3%)などです。

項別の状況は、表32のとおりです。

表32

諸支出金決算状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較	
						増(△)減 金額	率
他会計繰出金	4,311,018	4,029,828	0	281,190	93.5	247,336	6.5
財政積立金	12,175,421	12,138,008	0	37,413	99.7	7,176,683	144.7
合計	16,486,439	16,167,836	0	318,603	98.1	7,424,019	84.9

1 他会計繰出金

支出済額は、介護保険事業会計繰出金(1,504,828千円)、後期高齢者医療会計繰出金(1,305,000千円)、国民健康保険事業会計繰出金(1,220,000千円)です。

2 財政積立金

支出済額の主なものは、過去に立替えた市街地再開発事業助成及び道路拡幅・電線地中化等整備事業などに係る令和4年度特別区財政調整交付金算定分の積立てや剰余金の積立て等に伴う財政調整基金積立金(5,970,214千円)、剰余金の積立て等に伴う施設整備基金積立金(2,418,462千円)などです。

基金別の状況は表33のとおりです。

表33 基金積立等の状況 (単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度		令和4年度末 現在高
		積立額	取崩額	
施設整備基金	11,453,084	2,418,462	0	13,871,546
教育施設整備基金	19,198,150	1,178,204	0	20,376,354
財政調整基金	28,262,378	5,970,214	3,300,000	30,932,592
主要三基金(計)	58,913,612	9,566,880	3,300,000	65,180,492
減債基金	620,885	289,035	0	909,920
まちづくり支援基金	3,587,601	1,269,054	378,394	4,478,261
平和基金	12,326	1,751	1,760	12,317
交通環境改善基金	543,837	448,011	32,041	959,807
森とみどりの基金	323,905	236,571	110,482	449,994
文化振興基金	327,548	136,322	23,062	440,808
ふるさと応援基金	44,734	53,810	44,734	53,810
首都高速道路地下化等 都市基盤整備基金	7,477,727	136,574	6,300,000	1,314,301
合 計	71,852,175	12,138,008	10,190,473	73,799,710

(注) 各金額は、出納整理期間中における当該年度の積立・取崩額を含んでいます。

第11款 予 備 費

()は前年度

当 初 予 算 額	150,000,000円	(150,000,000円)
予 備 費 充 用 額	35,557,000円	(88,446,000円)
予 算 現 額	114,443,000円	(61,554,000円)
不 用 額	114,443,000円	(61,554,000円)

最終予算額に対する充用率は、前年度に比べ35.3ポイント減の23.7%で、充用件数は4件、充用額は35,557千円となっています。(第6-1-(3)-イ<P33>参照)

なお、充用後の予算現額114,443千円はすべて不用額となります。

2 国民健康保険事業会計

(1) 概況

ア 決算規模

令和4年度の歳入歳出決算		()は前年度
歳入決算額	13,511,819,049円	(13,261,216,796円)
歳出決算額	13,294,798,372円	(12,977,815,498円)
差引額	217,020,677円	(283,401,298円)

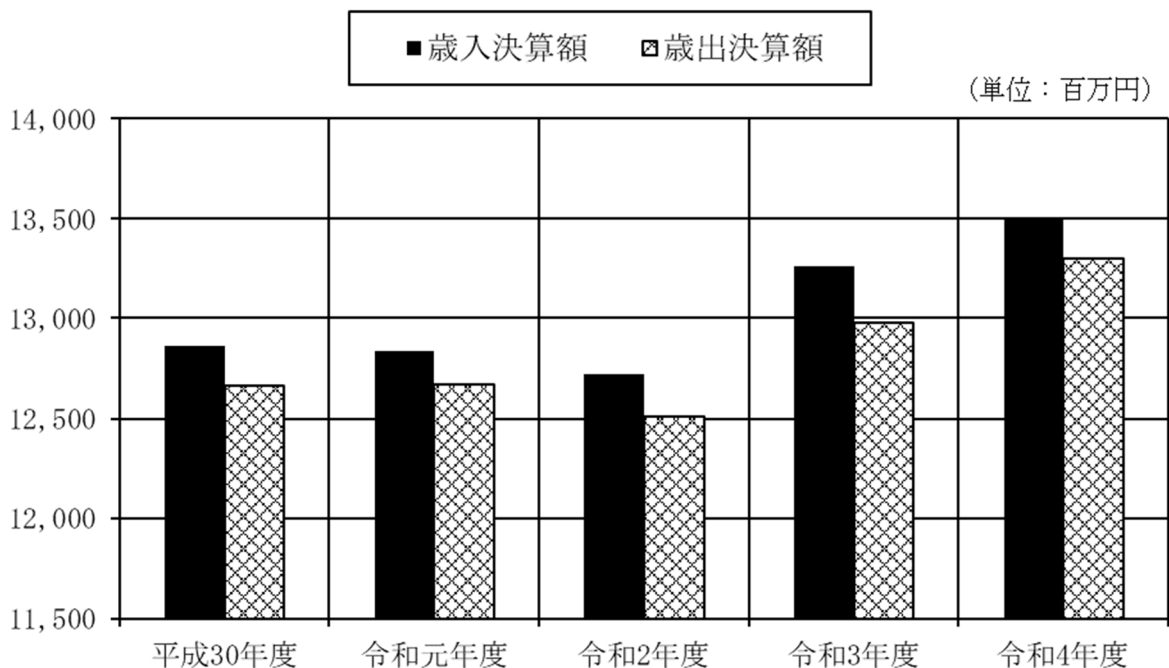
歳入決算額は前年度に比べ250,602千円(1.9%)の増となっています。これは主に、都支出金、国庫支出金が減となったものの、国民健康保険料、繰入金が増となったことによるものです。

歳出決算額は前年度に比べ316,983千円(2.4%)の増となっています。これは主に、総務費が減となったものの、国民健康保険事業費納付金、保険給付費が増となったことによるものです。

直近5年間の決算規模の推移は、表34のとおりです。

表34 歳入歳出決算規模の推移 (単位：千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	12,864,944	12,835,573	12,720,970	13,261,217	13,511,819
増減率	△8.7	△0.2	△0.9	4.2	1.9
歳出決算額	12,662,502	12,667,762	12,507,766	12,977,815	13,294,798
増減率	△6.9	0.0	△1.3	3.8	2.4



イ 決算収支の状況

本会計における決算収支の状況は、表35のとおりです。

表35 決算収支の状況 (単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	12,864,944	12,835,573	12,720,970	13,261,217	13,511,819
歳出決算額	12,662,502	12,667,762	12,507,766	12,977,815	13,294,798
歳入歳出差引差額(形式収支)	202,442	167,811	213,204	283,401	217,021
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	202,442	167,811	213,204	283,401	217,021
単年度収支	△279,653	△34,632	45,393	70,198	△66,381

ウ 月別収支の状況

本年度における月別収支の状況は、表36のとおりです。

表36 月別収支の状況 (単位：円)

区 分	収入額	支出額	差引額	差引累計額
令和4年 4月	137,186,009	86,534,903	50,651,106	50,651,106
〃 5月	971,711,743	678,081,979	293,629,764	344,280,870
〃 6月	880,676,813	682,457,266	198,219,547	542,500,417
〃 7月	1,288,679,225	648,418,319	640,260,906	1,182,761,323
〃 8月	1,018,702,005	1,317,400,570	△298,698,565	884,062,758
〃 9月	1,035,287,721	1,298,547,874	△263,260,153	620,802,605
〃 10月	1,022,985,027	1,279,442,780	△256,457,753	364,344,852
〃 11月	1,313,041,261	1,323,503,523	△10,462,262	353,882,590
〃 12月	1,261,073,184	1,351,478,024	△90,404,840	263,477,750
令和5年 1月	1,418,106,051	1,288,668,832	129,437,219	392,914,969
〃 2月	1,050,226,159	1,301,526,084	△251,299,925	141,615,044
〃 3月	1,145,669,252	1,448,217,000	△302,547,748	△160,932,704
〃 4月	930,550,124	596,885,225	333,664,899	172,732,195
〃 5月	37,924,475	△6,364,007	44,288,482	217,020,677
合 計	13,511,819,049	13,294,798,372	217,020,677	—

(注1) 令和5年4月分、5月分については令和4年度の出納整理期間中のものです。

(注2) 令和4年度一般会計から400,000千円の繰替運用を行いました。(令和5年3月3日～5月2日)

(2) 歳 入

令和4年度の歳入決算		()は前年度
予 算 現 額	13,637,635,000円	(13,375,574,000円)
調 定 額	14,312,534,785円	(14,185,852,157円)
収 入 済 額	13,511,819,049円	(13,261,216,796円)
不 納 欠 損 額	204,137,603円	(225,986,007円)
収 入 未 済 額	664,923,995円	(718,181,219円)

収入済額は、予算現額に対して125,816千円の減、執行率は99.1%で、調定額に対しては800,716千円の減、収入率は94.4%です。

なお、前年度比では250,602千円(1.9%)の増で、執行率は同率、収入率は0.9ポイント上回っています。

また、その他決算数値は前年度に比べ予算現額で262,061千円(2.0%)、調定額で126,683千円(0.9%)のいずれも増、不納欠損額で21,848千円(△9.7%)、収入未済額で53,257千円(△7.4%)のいずれも減となっています。

今回行われた不納欠損処分は、国民健康保険料については、滞納処分の執行停止に伴い徴収権が直ちに消滅したもの14,917千円(地方税法第15条の7第5項)と時効起算日から2年が経過し債権が時効により消滅したもの188,070千円(国民健康保険法第110条第1項)で、諸収入1,151千円については、時効起算日から5年が経過し債権が時効の完成により消滅したもの(地方自治法第236条第1項)です。(表37参照)

表37 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 国民健康保険料	4,001,385	4,951,543	4,169,145	202,987	647,757	104.2	84.2
2 一 部 負 担 金	4	0	0	0	0	0.0	—
3 使用料及び手数料	42	66	66	0	0	157.1	100.0
4 国 庫 支 出 金	1	76	76	0	0	7,600.0	100.0
5 都 支 出 金	7,988,752	7,824,103	7,824,103	0	0	97.9	100.0
6 繰 入 金	1,355,219	1,220,000	1,220,000	0	0	90.0	100.0
7 繰 越 金	283,401	283,401	283,401	0	0	100.0	100.0
8 諸 収 入	8,831	33,345	15,028	1,151	17,167	170.2	45.1
令 和 4 年 度 計	13,637,635	14,312,535	13,511,819	204,138	664,924	99.1	94.4
令 和 3 年 度 計	13,375,574	14,185,852	13,261,217	225,986	718,181	99.1	93.5
比較増(△)減	262,061	126,683	250,602	△21,848	△53,257	0.0	0.9
増 減 率	2.0	0.9	1.9	△9.7	△7.4	—	—

収入済額における款別決算前年度比較は、表38のとおりです。

表38 款別決算前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
1 国民健康保険料	4,169,145	30.9	3,860,624	29.1	308,521	8.0
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	66	0.0	47	0.0	19	39.2
4 国庫支出金	76	0.0	65,524	0.5	△65,448	△99.9
5 都支出金	7,824,103	57.9	8,022,361	60.5	△198,258	△2.5
6 繰入金	1,220,000	9.0	1,090,000	8.2	130,000	11.9
7 繰越金	283,401	2.1	213,204	1.6	70,198	32.9
8 諸収入	15,028	0.1	9,457	0.1	5,571	58.9
合 計	13,511,819	100.0	13,261,217	100.0	250,602	1.9

収入済額における自主財源と依存財源の款別決算前年度比較は、表39のとおりです。

収入済額における自主財源及び依存財源の別は、自主財源4,467,640千円(構成比33.1%)、依存財源9,044,179千円(同66.9%)となっており、前年度に比べ自主財源は384,308千円(9.4%)の増となり、構成比も2.3ポイント上回りました。

表39 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
自主財源	4,467,640	33.1	4,083,332	30.8	384,308	9.4
国民健康保険料	4,169,145	30.9	3,860,624	29.1	308,521	8.0
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	66	0.0	47	0.0	19	39.2
繰越金	283,401	2.1	213,204	1.6	70,198	32.9
諸収入	15,028	0.1	9,457	0.1	5,571	58.9
依存財源	9,044,179	66.9	9,177,885	69.2	△133,706	△1.5
国庫支出金	76	0.0	65,524	0.5	△65,448	△99.9
都支出金	7,824,103	57.9	8,022,361	60.5	△198,258	△2.5
繰入金	1,220,000	9.0	1,090,000	8.2	130,000	11.9
合 計	13,511,819	100.0	13,261,217	100.0	250,602	1.9

なお、自主財源の主たるものである国民健康保険料の収入状況は、表40のとおりです。

表40 国民健康保険料の収入状況 (単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前年度 収入率
一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料	4,951,542	4,169,144	202,987	647,757	84.2	80.9
(現 年 分)						
基 礎 賦 課 額	2,950,488	2,692,321	1,770	263,209	91.3	90.7
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	880,407	852,151	545	42,041	96.8	90.9
介 護 納 付 金 分	442,551	403,767	409	83,214	91.2	90.2
(滞 納 繰 越 分)						
基 礎 賦 課 額	461,836	151,647	137,102	174,832	32.8	32.4
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	150,622	48,353	44,667	57,957	32.1	29.6
介 護 納 付 金 分	65,638	20,906	18,494	26,504	31.8	29.8
退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料	1	1	0	0	100.0	53.9
(現 年 分)						
基 礎 賦 課 額	0	0	0	0	—	—
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	0	0	0	0	—	—
介 護 納 付 金 分	0	0	0	0	—	—
(滞 納 繰 越 分)						
基 礎 賦 課 額	1 (719円)	1 (719円)	0 (0円)	0 (0円)	100.0	53.8
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	0 (219円)	0 (219円)	0 (0円)	0 (0円)	100.0	53.9
介 護 納 付 金 分	0 (118円)	0 (118円)	0 (0円)	0 (0円)	100.0	54.5
合 計	4,951,543	4,169,145	202,987	647,757	84.2	80.9

(3) 歳 出

令和4年度の歳出決算		()は前年度
予 算 現 額	13,637,635,000円	(13,375,574,000円)
支 出 済 額	13,294,798,372円	(12,977,815,498円)
不 用 額	342,836,628円	(397,758,502円)

予算現額に対する執行率は97.5%で、前年度に比べ0.5ポイント上回っています。

また、各決算数値は前年度に比べ予算現額で262,061千円(2.0%)、支出済額で316,983千円(2.4%)のいずれも増、不用額で54,922千円(△13.8%)の減となっています。(表41参照)

表41 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 総 務 費	321,888	297,373	24,515	92.4	95.4
2 保 険 給 付 費	7,914,726	7,651,537	263,189	96.7	95.6
3 国民健康保険事業費納付金	5,007,256	5,007,254	2	100.0	100.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	1 (1,000円)	0 (207円)	1 (793円)	20.7	16.8
5 保 健 事 業 費	138,454	124,309	14,145	89.8	86.7
6 公 債 費	1	0	1	0.0	0.0
7 諸 支 出 金	223,322	214,325	8,997	96.0	99.8
8 予 備 費	31,987	0	31,987	0.0	0.0
令 和 4 年 度 計	13,637,635	13,294,798	342,837	97.5	—
令 和 3 年 度 計	13,375,574	12,977,815	397,759	97.0	—
比 較 増 (△) 減	262,061	316,983	△54,922	0.5	—
増 減 率	2.0	2.4	△13.8	—	—

支出済額における款別決算前年度比較は、表42のとおりです。

表42 款別決算前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	率
1 総務費	297,373	2.2	433,557	3.3	△136,184	△31.4
2 保険給付費	7,651,537	57.6	7,455,492	57.4	196,046	2.6
3 国民健康保険事業費納付金	5,007,254	37.7	4,786,542	36.9	220,712	4.6
4 共同事業拠出金	0 (207円)	0.0	0 (168円)	0.0	0 (39円)	23.2
5 保健事業費	124,309	0.9	119,887	0.9	4,422	3.7
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金	214,325	1.6	182,338	1.4	31,988	17.5
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	13,294,798	100.0	12,977,815	100.0	316,983	2.4

ア 総務費

支出済額は297,373千円で、前年度に比べ136,184千円(△31.4%)の減となっています。

これは、徴収事務の増(15,088千円)などがあるものの、一般事務の減(△121,792千円)、職員の給与費の減(△29,664千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、一般事務(10,215千円 8.2%)や職員の給与費(8,426千円 6.9%)などです。

イ 保険給付費

支出済額は7,651,537千円で、前年度に比べ196,046千円(2.6%)の増となっています。

これは、一般被保険者療養費の減(△15,706千円)などがあるものの、一般被保険者療養給付金の増(171,199千円)、一般被保険者高額療養費の増(38,700千円)、出産育児一時金の増(1,529千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、一般被保険者療養給付金(204,139千円 3.0%)や一般被保険者高額療養費(28,040千円 3.0%)、一般被保険者療養費(22,147千円 22.0%)などです。

ウ 国民健康保険事業費納付金

支出済額は5,007,254千円で、前年度に比べ220,712千円(4.6%)の増となっています。

これは、一般被保険者後期高齢者支援金等分の減(△41,647千円)、介護納付金分の減(△10,462千円)などがあるものの、一般被保険者医療給付費分の増(273,872千円)によるものです。

エ 共同事業拠出金

支出済額は207円で、前年度に比べ39円(23.2%)の増となっています。

オ 保健事業費

支出済額は124,309千円で、前年度に比べ4,422千円(3.7%)の増となっています。

これは、保健事業の増(2,867千円)、特定健康診査等の増(1,555千円)によるものです。

なお、不用額の主なものは、特定健康診査等(12,214千円 10.6%)などです。

カ 諸 支 出 金

支出済額は214,325千円で、前年度に比べ31,988千円(17.5%)の増となっています。

これは、一般被保険者保険料還付金の減(△11,993千円)があるものの、東京都国民健康保険保険給付費等交付金などの超過交付返還に要した償還金の増(43,824千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、一般被保険者保険料還付金(7,109千円 14.5%)、一般被保険者保険料還付加算金(1,885千円 91.8%)などです。

キ 予 備 費

予備費充用は4件で、保険給付費における申請件数増加による傷病手当金(3件 2,900千円)、諸支出金における東京都国民健康保険保険給付費等交付金の超過交付返還に要した償還金(113千円)の計3,013千円の充用を行いました。

当初予算額35,000千円に対する充用率は8.6%です。

なお、充用後の予算現額31,987千円はすべて不用額となります。

3 介護保険事業会計

(1) 概況

ア 決算規模

令和4年度の歳入歳出決算		()は前年度
歳入決算額	9,294,781,722円	(9,224,645,421円)
歳出決算額	9,060,349,803円	(8,905,669,543円)
差引額	234,431,919円	(318,975,878円)

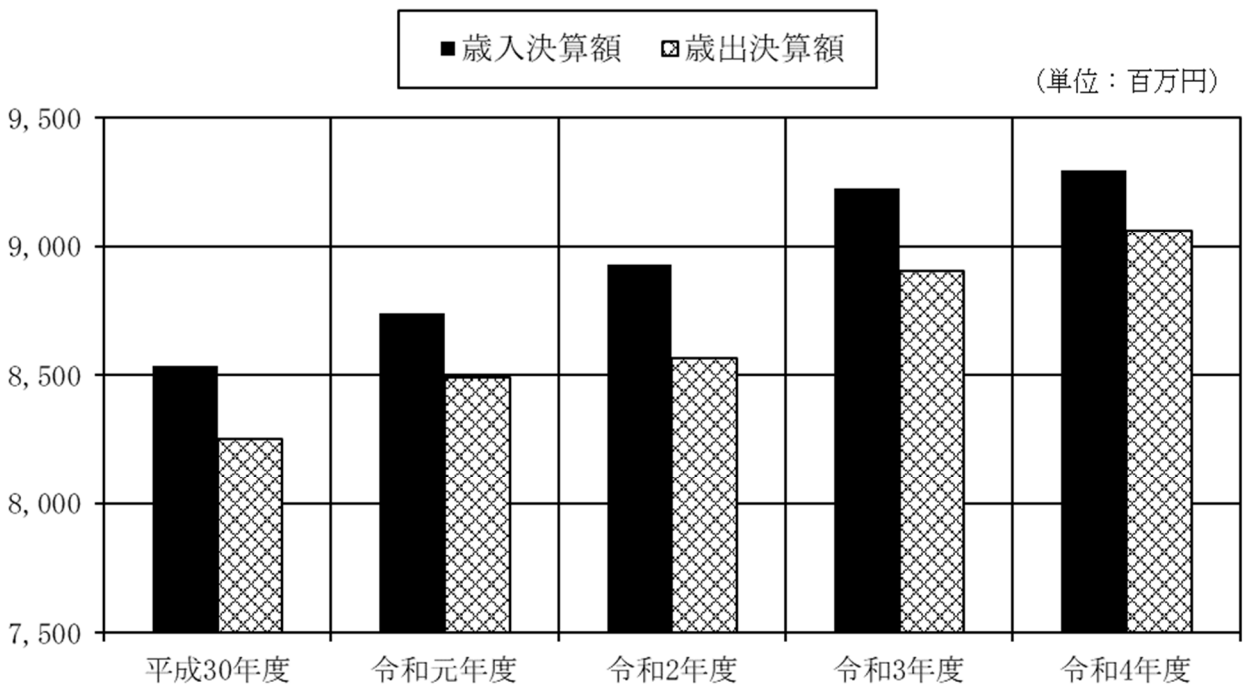
歳入決算額は前年度に比べ70,136千円(0.8%)の増となっています。これは主に、繰越金、諸収入が減となったものの、介護保険料、支払基金交付金、都支出金が増となったことによるものです。

歳出決算額は前年度に比べ154,680千円(1.7%)の増となっています。これは主に、諸支出金、基金積立金が減となったものの、保険給付費、地域支援事業費が増となったことによるものです。

直近5年間の決算規模の推移は、表43のとおりです。

表43 歳入歳出決算規模の推移 (単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	8,536,291	8,737,734	8,926,533	9,224,645	9,294,782
増減率	2.4	2.4	2.2	3.3	0.8
歳出決算額	8,251,484	8,493,021	8,564,329	8,905,670	9,060,350
増減率	2.4	2.9	0.8	4.0	1.7



イ 決算収支の状況

本会計における決算収支の状況は、表44のとおりです。

表44 決算収支の状況 (単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	8,536,291	8,737,734	8,926,533	9,224,645	9,294,782
歳出決算額	8,251,484	8,493,021	8,564,329	8,905,670	9,060,350
歳入歳出差引差額(形式収支)	284,807	244,713	362,205	318,976	234,432
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	284,807	244,713	362,205	318,976	234,432
単年度収支	6,325	△40,094	117,492	△43,229	△84,544

ウ 月別収支の状況

本年度における月別収支の状況は、表45のとおりです。

表45 月別収支の状況 (単位：円)

区 分	収入額	支出額	差引額	差引累計額
令和4年 4月	380,951	92,477,707	△92,096,756	△92,096,756
〃 5月	1,369,022,838	680,391,990	688,630,848	596,534,092
〃 6月	463,664,656	769,513,405	△305,848,749	290,685,343
〃 7月	942,189,058	724,264,530	217,924,528	508,609,871
〃 8月	458,613,632	708,224,628	△249,610,996	258,998,875
〃 9月	751,969,276	760,875,389	△8,906,113	250,092,762
〃 10月	725,663,580	773,085,035	△47,421,455	202,671,307
〃 11月	823,109,217	704,875,980	118,233,237	320,904,544
〃 12月	461,852,433	751,331,651	△289,479,218	31,425,326
令和5年 1月	985,591,589	763,246,446	222,345,143	253,770,469
〃 2月	478,961,452	722,019,111	△243,057,659	10,712,810
〃 3月	1,076,978,135	868,764,452	208,213,683	218,926,493
〃 4月	754,306,981	729,494,865	24,812,116	243,738,609
〃 5月	2,477,924	11,784,614	△9,306,690	234,431,919
合 計	9,294,781,722	9,060,349,803	234,431,919	—

(注1) 令和5年4月分、5月分については令和4年度の出納整理期間中のものです。

(注2) 令和3年度会計から160,000千円の年度間運用を行いました。(令和4年4月1日～5月20日)

(2) 歳 入

令和4年度の歳入決算		()は前年度
予 算 現 額	9,427,805,000円	(9,276,574,000円)
調 定 額	9,356,477,879円	(9,296,034,688円)
収 入 済 額	9,294,781,722円	(9,224,645,421円)
不 納 欠 損 額	19,467,784円	(21,966,240円)
収 入 未 済 額	46,893,543円	(54,527,987円)

収入済額は、予算現額に対して133,023千円の減、執行率は98.6%で、調定額に対しては61,696千円の減、収入率は99.3%です。

なお、前年度比では70,136千円(0.8%)の増で、執行率は0.8ポイント下回り、収入率は0.1ポイント上回っています。

また、その他決算数値は、前年度に比べ予算現額で151,231千円(1.6%)、調定額で60,443千円(0.7%)のいずれも増、不納欠損額で2,498千円(△11.4%)、収入未済額で7,634千円(△14.0%)のいずれも減となっています。

今回行われた不納欠損処分は、介護保険料19,468千円で、時効起算日から2年が経過し債権が時効の完成により消滅したもの(介護保険法第200条第1項)です。(表46参照)

表46 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 介 護 保 険 料	2,015,173	2,121,946	2,060,250	19,468	46,894	102.2	97.1
2 使用料及び手数料	4	5	5	0	0	127.5	100.0
3 国 庫 支 出 金	1,870,969	1,902,744	1,902,744	0	0	101.7	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	2,287,382	2,259,874	2,259,874	0	0	98.8	100.0
5 都 支 出 金	1,258,419	1,247,875	1,247,875	0	0	99.2	100.0
6 財 産 収 入	24	24	24	0	0	100.5	100.0
7 繰 入 金	1,676,713	1,504,828	1,504,828	0	0	89.7	100.0
8 繰 越 金	318,976	318,976	318,976	0	0	100.0	100.0
9 諸 収 入	145	207	207	0	0	142.5	100.0
令 和 4 年 度 計	9,427,805	9,356,478	9,294,782	19,468	46,894	98.6	99.3
令 和 3 年 度 計	9,276,574	9,296,035	9,224,645	21,966	54,528	99.4	99.2
比 較 増 (△) 減	151,231	60,443	70,136	△2,498	△7,634	△0.8	0.1
増 減 率	1.6	0.7	0.8	△11.4	△14.0	—	—

収入済額における款別決算前年度比較は、表47のとおりです。

表47 款別決算前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
1 介護保険料	2,060,250	22.2	2,016,323	21.9	43,927	2.2
2 使用料及び手数料	5	0.0	5	0.0	0	△5.6
3 国庫支出金	1,902,744	20.5	1,904,398	20.6	△1,655	△0.1
4 支払基金交付金	2,259,874	24.3	2,220,146	24.1	39,728	1.8
5 都支出金	1,247,875	13.4	1,221,895	13.2	25,980	2.1
6 財産収入	24	0.0	23	0.0	1	5.7
7 繰入金	1,504,828	16.2	1,482,492	16.1	22,336	1.5
8 繰越金	318,976	3.4	362,205	3.9	△43,229	△11.9
9 諸収入	207	0.0	17,159	0.2	△16,952	△98.8
合 計	9,294,782	100.0	9,224,645	100.0	70,136	0.8

収入済額における自主財源と依存財源の款別決算前年度比較は、表48のとおりです。

収入済額における自主財源及び依存財源の別は、自主財源2,379,462千円(構成比25.6%)、依存財源6,915,320千円(同74.4%)となっており、前年度に比べ自主財源は21,253千円(△0.9%)の減となり、構成比も0.4ポイント下回りました。

表48 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
自主財源	2,379,462	25.6	2,400,715	26.0	△21,253	△0.9
介護保険料	2,060,250	22.2	2,016,323	21.9	43,927	2.2
使用料及び手数料	5	0.0	5	0.0	0	△5.6
財産収入	24	0.0	23	0.0	1	5.7
繰入金(基金)	0	0.0	5,000	0.1	△5,000	皆減
繰越金	318,976	3.4	362,205	3.9	△43,229	△11.9
諸収入	207	0.0	17,159	0.2	△16,952	△98.8
依存財源	6,915,320	74.4	6,823,931	74.0	91,389	1.3
国庫支出金	1,902,744	20.5	1,904,398	20.6	△1,655	△0.1
支払基金交付金	2,259,874	24.3	2,220,146	24.1	39,728	1.8
都支出金	1,247,875	13.4	1,221,895	13.2	25,980	2.1
繰入金(一般会計)	1,504,828	16.2	1,477,492	16.0	27,336	1.9
合 計	9,294,782	100.0	9,224,645	100.0	70,136	0.8

なお、自主財源の主たるものである介護保険料の収入状況は、表49のとおりです。

表49 介護保険料の収入状況 (単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前年度 収入率
第1号被保険者保険料 (現年分)	2,067,501	2,049,218	0	22,868	99.1	98.9
第1号被保険者保険料 (滞納繰越分)	54,445	11,032	19,468	24,026	20.3	17.9
合 計	2,121,946	2,060,250	19,468	46,894	97.1	96.6

(3) 歳 出

令和4年度の歳出決算		()は前年度
予 算 現 額	9,427,805,000円	(9,276,574,000円)
支 出 済 額	9,060,349,803円	(8,905,669,543円)
不 用 額	367,455,197円	(370,904,457円)

予算現額に対する執行率は96.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っています。

また、各決算数値は前年度に比べ予算現額で151,231千円(1.6%)、支出済額で154,680千円(1.7%)のいずれも増、不用額で3,449千円(△0.9%)の減となっています。(表50参照)

表50 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 総 務 費	349,284	301,038	48,246	86.2	89.1
2 保 険 給 付 費	8,277,923	8,027,322	250,601	97.0	96.7
3 地 域 支 援 事 業 費	446,046	412,384	33,662	92.5	92.4
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1	0	1	0.0	0.0
5 基 金 積 立 金	112,867	112,867	0	100.0	100.0
6 公 債 費	1	0	1	0.0	0.0
7 諸 支 出 金	207,989	206,740	1,249	99.4	99.5
8 予 備 費	33,694	0	33,694	0.0	0.0
令 和 4 年 度 計	9,427,805	9,060,350	367,455	96.1	—
令 和 3 年 度 計	9,276,574	8,905,670	370,904	96.0	—
比 較 増 (△) 減	151,231	154,680	△3,449	0.1	—
増 減 率	1.6	1.7	△0.9	—	—

本年度の予算流用は、保険給付費の介護サービス等諸費において2件 3,394千円の間流用が行われました。

これは、介護サービス計画等給付費で3,294千円、審査支払手数料で100千円各々不足が生じたため、いずれも地域密着型介護サービス等給付費から流用を行ったものです。

支出済額における款別決算前年度比較は、表51のとおりです。

表51 款別決算前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比較増 (△) 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	率
1 総 務 費	301,038	3.3	304,278	3.4	△3,240	△1.1
2 保 険 給 付 費	8,027,322	88.6	7,840,656	88.0	186,666	2.4
3 地 域 支 援 事 業 費	412,384	4.6	396,105	4.4	16,279	4.1
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 基 金 積 立 金	112,867	1.2	117,510	1.3	△4,643	△4.0
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	206,740	2.3	247,121	2.8	△40,381	△16.3
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	9,060,350	100.0	8,905,670	100.0	154,680	1.7

ア 総務費

支出済額は301,038千円で、前年度に比べ3,240千円(△1.1%)の減となっています。

これは、認定調査事務の増(7,335千円)、一般事務の増(5,622千円)などがあるものの、地域包括支援センター管理事業の減(△10,732千円)、職員の給与費の減(△7,976千円)によるものです。

なお、不用額の主なものは、職員の給与費(23,873千円 14.3%)や介護認定審査会運営事業(11,070千円 20.5%)、認定調査事務(8,772千円 26.0%)、一般事務(3,192千円 5.4%)などです。

イ 保険給付費

支出済額は8,027,322千円で、前年度に比べ186,666千円(2.4%)の増となっています。

これは、高額介護等サービス費の減(△28,002千円)、施設介護サービス等給付費の減(△26,393千円)、特定入所者介護サービス等費の減(△22,714千円)などがあるものの、居宅介護サービス等給付費の増(225,522千円)、介護サービス計画等給付費の増(25,312千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、地域密着型介護サービス等給付費(73,020千円 6.6%)や高額介護等サービス費(65,292千円 22.2%)、施設介護サービス等給付費(59,181千円 3.5%)、特定入所者介護サービス等費(38,941千円 31.9%)などです。

ウ 地域支援事業費

支出済額は412,384千円で、前年度に比べ16,279千円(4.1%)の増となっています。

これは、一般介護予防事業の減(△2,117千円)などがあるものの、地域包括支援センター管理事業の増(11,881千円)、生活支援体制整備事業の増(4,304千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、介護予防・生活支援サービス事業(15,768千円 10.4%)や地域包括支援センター管理事業(10,285千円 5.3%)、介護予防ケアマネジメント事業(2,629千円 10.9%)、一般介護予防事業(2,137千円 12.6%)などです。

エ 基金積立金

支出済額は112,867千円で、前年度に比べ4,643千円(△4.0%)の減となっています。

積立の状況は、表52<P64>のとおりです。

表52

基金積立等の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度		令和4年度末 現在高
		積立額	取崩額	
介護保険給付準備基金	1,253,075	112,867	0	1,365,942

(注) 各金額は、出納整理期間中における当該年度の積立・取崩額を含んでいます。

オ 諸支出金

支出済額は206,740千円で、前年度に比べ40,381千円(△16.3%)の減となっています。

これは、一般会計繰出金の減(△19,966千円)、償還金の減(△19,761千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、第1号被保険者保険料還付金(1,134千円 21.5%)などです。

カ 予備費

予備費充用は、地域支援事業費における会計年度任用職員の報酬及び期末手当に不足が生じたため、包括的支援事業費へ2件 1,306千円の充用を行いました。

当初予算額35,000千円に対する充用率は3.7%です。

なお、充用後の予算現額33,694千円はすべて不用額となります。

4 後期高齢者医療会計

(1) 概況

ア 決算規模

令和4年度の歳入歳出決算		()は前年度
歳入決算額	3,321,996,411円	(2,993,717,406円)
歳出決算額	3,287,559,979円	(2,967,824,265円)
差引額	34,436,432円	(25,893,141円)

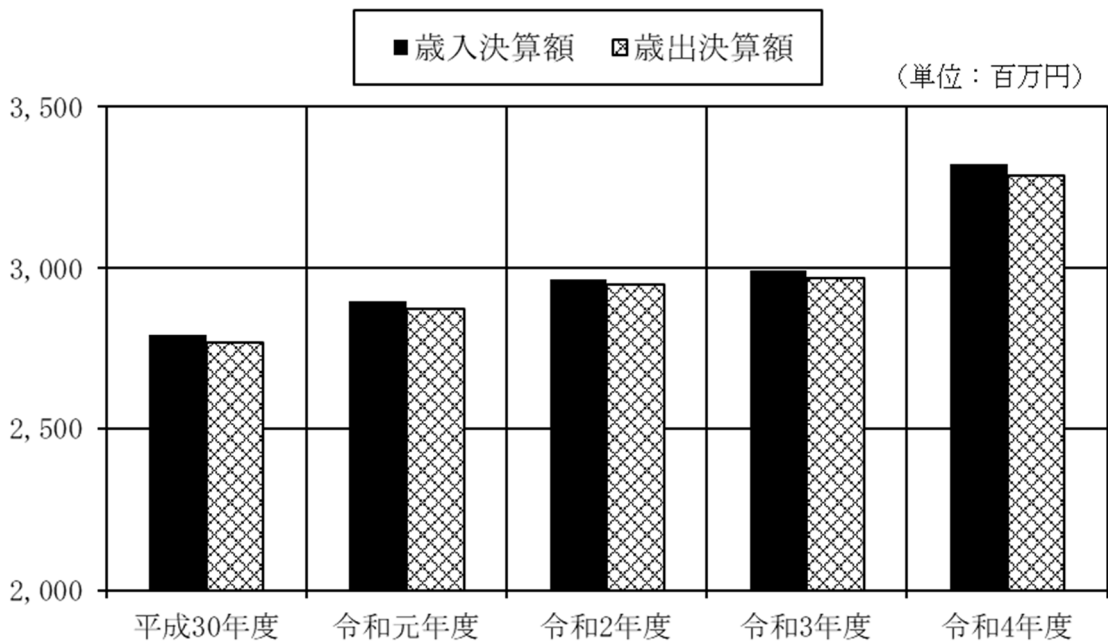
歳入決算額は前年度に比べ328,279千円(11.0%)の増となっています。これは、主に後期高齢者医療保険料、繰入金、繰越金が増となったことによるものです。

歳出決算額は前年度に比べ319,736千円(10.8%)の増となっています。これは、主に広域連合納付金、総務費、諸支出金が増となったことによるものです。

直近5年間の決算規模の推移は、表53のとおりです。

表53 歳入歳出決算規模の推移 (単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	2,789,036	2,896,770	2,964,885	2,993,717	3,321,996
増減率	4.6	3.9	2.4	1.0	11.0
歳出決算額	2,764,814	2,873,848	2,946,777	2,967,824	3,287,560
増減率	5.6	3.9	2.5	0.7	10.8



イ 決算収支の状況

本会計における決算収支の状況は、表54のとおりです。

表54 決算収支の状況 (単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	2,789,036	2,896,770	2,964,885	2,993,717	3,321,996
歳出決算額	2,764,814	2,873,848	2,946,777	2,967,824	3,287,560
歳入歳出差引差額(形式収支)	24,222	22,921	18,108	25,893	34,436
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	24,222	22,921	18,108	25,893	34,436
単年度収支	△24,569	△1,301	△4,813	7,785	8,543

ウ 月別収支の状況

本年度における月別収支の状況は、表55のとおりです。

表55 月別収支の状況 (単位：円)

区 分	収入額	支出額	差引額	差引累計額
令和4年 4月	370,421,200	203,120,749	167,300,451	167,300,451
〃 5月	129,376,041	157,784,535	△28,408,494	138,891,957
〃 6月	138,788,210	164,274,648	△25,486,438	113,405,519
〃 7月	112,728,450	158,499,286	△45,770,836	67,634,683
〃 8月	200,990,747	166,338,926	34,651,821	102,286,504
〃 9月	219,045,000	164,131,852	54,913,148	157,199,652
〃 10月	347,565,000	309,383,414	38,181,586	195,381,238
〃 11月	237,423,580	314,167,701	△76,744,121	118,637,117
〃 12月	472,917,450	322,430,298	150,487,152	269,124,269
令和5年 1月	232,592,390	368,037,054	△135,444,664	133,679,605
〃 2月	264,266,821	360,930,682	△96,663,861	37,015,744
〃 3月	431,608,900	557,719,167	△126,110,267	△89,094,523
〃 4月	140,159,961	7,764,702	132,395,259	43,300,736
〃 5月	24,112,661	32,976,965	△8,864,304	34,436,432
合 計	3,321,996,411	3,287,559,979	34,436,432	—

(注1) 令和5年4月分、5月分については令和4年度の出納整理期間中のものです。

(注2) 令和4年度一般会計から100,000千円の繰替運用を行いました。(令和5年3月31日～4月11日)

(2) 歳 入

令和4年度の歳入決算		()は前年度
予 算 現 額	3,348,510,000円	(3,035,856,000円)
調 定 額	3,366,425,373円	(3,044,244,366円)
収 入 済 額	3,321,996,411円	(2,993,717,406円)
不 納 欠 損 額	8,309,376円	(13,087,900円)
収 入 未 済 額	40,073,786円	(41,280,260円)

収入済額は、予算現額に対して26,514千円の減、執行率は99.2%で、調定額に対しては44,429千円の減、収入率は98.7%です。

なお、前年度比では328,279千円(11.0%)の増で、執行率は0.6ポイント、収入率は0.4ポイントいずれも上回っています。

また、その他決算数値は前年度に比べ予算現額で312,654千円(10.3%)、調定額で322,181千円(10.6%)のいずれも増、不納欠損額で4,779千円(△36.5%)、収入未済額で1,206千円(△2.9%)のいずれも減となっています。

今回行われた不納欠損処分は、後期高齢者医療保険料8,309千円で、時効起算日から2年が経過し債権が時効の完成により消滅したものの(高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項)です。(表56参照)

表56 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 後期高齢者医療保険料	1,902,842	1,950,528	1,906,099	8,309	40,074	100.2	97.7
2 使用料及び手数料	3	3	3	0	0	110.0	100.0
3 繰 入 金	1,333,215	1,305,000	1,305,000	0	0	97.9	100.0
4 繰 越 金	25,893	25,893	25,893	0	0	100.0	100.0
5 諸 収 入	86,557	85,001	85,001	0	0	98.2	100.0
令 和 4 年 度 計	3,348,510	3,366,425	3,321,996	8,309	40,074	99.2	98.7
令 和 3 年 度 計	3,035,856	3,044,244	2,993,717	13,088	41,280	98.6	98.3
比 較 増 (△) 減	312,654	322,181	328,279	△4,779	△1,206	0.6	0.4
増 減 率	10.3	10.6	11.0	△36.5	△2.9	—	—

収入済額における款別決算前年度比較は、表57のとおりです。

表57 款別決算前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
1 後期高齢者医療保険料	1,906,099	57.4	1,677,707	56.0	228,392	13.6
2 使用料及び手数料	3	0.0	6	0.0	△2	△42.1
3 繰入金	1,305,000	39.3	1,215,000	40.6	90,000	7.4
4 繰越金	25,893	0.8	18,108	0.6	7,785	43.0
5 諸収入	85,001	2.6	82,896	2.8	2,105	2.5
合 計	3,321,996	100.0	2,993,717	100.0	328,279	11.0

収入済額における自主財源と依存財源の款別決算前年度比較は、表58のとおりです。

収入済額における自主財源及び依存財源の別は、自主財源2,016,996千円(構成比60.7%)、依存財源1,305,000千円(同39.3%)となっており、前年度に比べ自主財源は238,279千円(13.4%)の増となり、構成比も1.3ポイント上回りました。

表58 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
自主財源	2,016,996	60.7	1,778,717	59.4	238,279	13.4
後期高齢者医療保険料	1,906,099	57.4	1,677,707	56.0	228,392	13.6
使用料及び手数料	3	0.0	6	0.0	△2	△42.1
繰越金	25,893	0.8	18,108	0.6	7,785	43.0
諸収入	85,001	2.6	82,896	2.8	2,105	2.5
依存財源	1,305,000	39.3	1,215,000	40.6	90,000	7.4
繰入金	1,305,000	39.3	1,215,000	40.6	90,000	7.4
合 計	3,321,996	100.0	2,993,717	100.0	328,279	11.0

なお、自主財源の主たるものである後期高齢者医療保険料の収入状況は、表59のとおりです。

表59 後期高齢者医療保険料の収入状況 (単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
後期高齢者医療保険料 (現年分)	1,910,940	1,889,504	0	25,291	98.9	98.8
後期高齢者医療保険料 (滞納繰越分)	39,588	16,596	8,309	14,783	41.9	31.9
合 計	1,950,528	1,906,099	8,309	40,074	97.7	97.1

(3) 歳 出

令和4年度の歳出決算		()は前年度
予 算 現 額	3,348,510,000円	(3,035,856,000円)
支 出 済 額	3,287,559,979円	(2,967,824,265円)
不 用 額	60,950,021円	(68,031,735円)

予算現額に対する執行率は98.2%で、前年度に比べ0.4ポイント上回っています。

また、各決算数値は前年度に比べ予算現額で312,654千円(10.3%)、支出済額で319,736千円(10.8%)のいずれも増、不用額で7,082千円(△10.4%)の減となっています。(表60参照)

表60 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 執 行 率
1 総 務 費	64,555	58,369	6,186	90.4	87.4
2 広 域 連 合 納 付 金	3,107,673	3,072,898	34,775	98.9	98.4
3 保 健 事 業 費	136,953	128,855	8,098	94.1	92.1
4 諸 支 出 金	29,399	27,438	1,961	93.3	95.4
5 予 備 費	9,930	0	9,930	0.0	0.0
令 和 4 年 度 計	3,348,510	3,287,560	60,950	98.2	—
令 和 3 年 度 計	3,035,856	2,967,824	68,032	97.8	—
比 較 増 (△) 減	312,654	319,736	△7,082	0.4	—
増 減 率	10.3	10.8	△10.4	—	—

支出済額における款別決算前年度比較は、表61のとおりです。

表61 款 別 決 算 前 年 度 比 較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 (△) 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	率
1 総 務 費	58,369	1.8	52,723	1.8	5,646	10.7
2 広 域 連 合 納 付 金	3,072,898	93.5	2,767,447	93.2	305,451	11.0
3 保 健 事 業 費	128,855	3.9	125,415	4.2	3,440	2.7
4 諸 支 出 金	27,438	0.8	22,240	0.7	5,198	23.4
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	3,287,560	100.0	2,967,824	100.0	319,736	10.8

ア 総務費

支出済額は58,369千円で、前年度に比べ5,646千円(10.7%)の増となっています。

これは、職員の給与費の減(△946千円)があるものの、一般事務の増(6,301千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、職員の給与費(4,185千円 16.1%)や一般事務(1,645千円 4.8%)などです。

イ 広域連合納付金

支出済額は3,072,898千円で、前年度に比べ305,451千円(11.0%)の増となっています。

これは、広域連合分賦金の増(305,451千円)によるものです。

なお、不用額も、広域連合分賦金(34,775千円 1.1%)です。

ウ 保健事業費

支出済額は128,855千円で、前年度に比べ3,440千円(2.7%)の増となっています。

これは、健康診査費の増(2,810千円)などによるものです。

なお、不用額は、健康診査費(8,098千円 9.2%)です。

エ 諸支出金

支出済額は27,438千円で、前年度に比べ5,198千円(23.4%)の増となっています。

これは、保険料還付金の減(△1,356千円)があるものの、一般会計繰出金の増(6,544千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、保険料還付金(1,877千円 37.8%)などです。

オ 予備費

予備費充用は1件で、保健事業費における申請件数増加による葬祭費(70千円)への充用を行いました。

当初予算額10,000千円に対する充用率は0.7%です。

なお、充用後の予算現額はすべて不用額となります。

5 財 産

令和4年度の財産の総括については、表62のとおりです。

表62 財 産 総 括

種 別	決算年度末現在高 (令和5年3月末)	決 算 年 度 中 増 (△) 減	摘 要
土 地	行政財産	435,392.97 m ²	553.61 m ²
	普通財産	48,429.64 m ²	△245.72 m ²
	合 計	483,822.61 m ²	307.89 m ²
建 物	行政財産	585,604.64 m ²	21,240.98 m ²
	普通財産	25,371.33 m ²	1,475.06 m ²
	合 計	610,975.97 m ²	22,716.04 m ²
動 産	3 個	—	浮棧橋
物 権	153.48 m ²	—	地上権 (八丁堀住宅)
無体財産権	1 件	—	著作権 (道路占用物件管理システムプログラム)
有 価 証 券	568,000 千円	—	日本橋プラザ株式会社株券 東京ベイネットワーク株式会社株券
出資による 利 権	637,077 千円	—	公益財団法人東京しごと財団出捐金 一般財団法人中央区都市整備公社出捐金 公益財団法人リバーフロント研究所出捐金 中央区土地開発公社出資金 一般財団法人道路管理センター出捐金 公益財団法人暴力団追放運動推進 都民センター出捐金 公益財団法人中央区勤労者サービス公社 出捐金 地方公共団体金融機構出資金
物 品	976 点	37 点	取得価格100万円以上のもの
債 権	1,238,107 千円	△2,202 千円	商工業融資資金貸付金 応急小口資金貸付金 女性福祉資金貸付金 住宅修繕等融資資金貸付金 日本橋三丁目都有地賃借契約保証金 晴海三丁目都有地賃借契約保証金
基 金	68,119,274 千円	△5,482,940 千円	

令和4年度における財産の増減は、以下のとおりです。

(1) 土地

決算年度末現在高は483,822.61㎡で、前年度末の483,514.72㎡に比べると307.89㎡の増となっています。(表63参照)

表63 土地に関する増減状況 (単位：㎡)

区分	名 称	増(△)減面積	摘 要
行政財産	新島橋際公共広場予定地	△135.81	名称更正
	勝どき五丁目親水公園敷地	135.81	名称更正
	城東小学校・地域防災活動センター(八重洲)敷地	545.86	権利変換
	八重洲二丁目地下駐輪場敷地	7.75	権利変換
	中央区晴海東小学校(仮称)敷地	△7,891.74	名称更正
	晴海西小学校第二校舎敷地	7,891.74	名称更正
	計	553.61	
普通財産	八重洲二丁目北地区公共施設整備用地	△3,053.25	権利変換
	八重洲二丁目公私連携保育所型認定こども園敷地	250.08	権利変換
	八重洲二丁目廃道敷地	2,557.45	台帳作成
	計	△245.72	
合 計		307.89	

(2) 建 物

決算年度末現在高は610,975.97㎡で、前年度末の588,259.93㎡に比べると22,716.04㎡の増となっています。

行政財産の増は、城東小学校の権利変換(11,751.66㎡)や京橋図書館の新築(7,067.92㎡)、郷土資料館の新築(1,684.85㎡)、八重洲二丁目地下駐輪場の権利変換(366.26㎡)などによるものです。

普通財産の増は、八重洲二丁目公私連携保育所型認定こども園の権利変換(1,475.06㎡)によるものです。

(3) 物 品

取得価格100万円以上の物品の決算年度末現在高は976点で、前年度末の939点に比べると37点の増となっています。

(4) 債 権

決算年度末現在高は1,238,107千円で、前年度末の1,240,309千円に比べると2,202千円の減となっています。

(5) 基 金

決算年度末現在高は68,119,274千円で、前年度末の73,602,214千円に比べると5,482,940千円の減となっています。(表64<P73>参照)

表64

基金増減状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高 (令和4年3月末)	決算年度中増減額		決算年度末現在高 (令和5年3月末)
		増 額	減 額	
施設整備基金	11,395,073	60,473	0	11,455,546
教育施設整備基金	19,114,572	583,782	0	19,698,354
財政調整基金	28,656,271	3,760,496	3,950,000	28,466,767
減債基金	620,885	289,035	0	909,920
まちづくり支援基金	3,732,462	234,459	378,786	3,588,135
平和基金	13,324	763	1,760	12,327
交通環境改善基金	507,326	58,011	21,489	543,848
森とみどりの基金	280,360	75,276	118,577	237,059
文化振興基金	329,163	18,807	20,415	327,555
ふるさと応援基金	0	44,734	44,734	0
首都高速道路地下化等 都市基盤整備基金	7,494,703	136,124	6,317,006	1,313,821
介護保険給付準備基金	1,258,075	112,867	5,000	1,365,942
公共料金支払基金	200,000	0	0	200,000
合 計	73,602,214	5,374,827	10,857,767	68,119,274

(注) 各金額は、出納整理期間中における当該年度の積立・取崩額を含みません。

中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書

令和4年度中央区公共料金支払基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和4年度中央区公共料金支払基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和5年7月31日から8月31日まで

第3 審査の方法

公共料金支払基金の運用状況に関する書類の計数については、会計室所管の関係諸帳簿及び証拠書類によって審査しました。

第4 審査の結果

公共料金支払基金運用状況調書及び関係書類の計数については、いずれも誤りがないことを確認しました。

- (1) 公共料金支払基金運用状況は、200,000千円を原資として支払額は1,574,898千円です。(表1参照)

基金利子は0.2千円であり、令和4年度一般会計に収入済みです。

表1 公共料金支払基金運用状況 (単位：千円)

支払額	基金現在高 (令和5年3月31日現在)			資金回転率
	預金現在高	未収金	計	
1,574,898	36,917	163,083	200,000	7.87回

- (2) 公共料金の種類別支払状況は、表2のとおりです。

表2 種類別支払状況 (単位：件、千円)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増(△)減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
電気料金	2,146	912,871	2,179	684,003	△33	228,868
ガス料金	1,391	313,693	1,372	223,608	19	90,085
上下水道料金	1,618	299,562	1,587	284,794	31	14,769
電話料金	4,899	47,460	4,942	50,934	△43	△3,474
放送受信料金	21	1,312	23	1,338	△2	△26
合計	10,075	1,574,898	10,103	1,244,677	△28	330,222

令和 4 年度

中央区健全化判断比率等審査意見書

写

5 中 監 第 8 4 号
令和 5 年 9 月 4 日

中央区長 山 本 泰 人 様

中央区監査委員	守 本 利 雄
同	吉 田 寛
同	墨 谷 浩 一

令和 4 年度中央区健全化判断比率等の審査の結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第 3 条第 1 項の規定により、令和 4 年度中央区健全化判断比率等について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和4年度中央区健全化判断比率等審査意見

第1 審査の対象

令和4年度中央区健全化判断比率(地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第2条で定義する実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のことをいう)及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和5年8月15日から8月31日まで

第3 審査の方法

令和4年度中央区健全化判断比率及び健全化判断比率等算定様式の計数については、企画部財政課所管の関係諸帳簿及び証拠書類によって審査しました。

第4 審査の結果

令和4年度中央区健全化判断比率及び健全化判断比率等算定様式の計数については、いずれも誤りがないことを確認しました。

- (1) 令和4年度決算に基づく中央区健全化判断比率は、表1のとおりです。

表1 (単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和4年度決算による値	— (△3.33)	— (△4.07)	0.6	— (△92.6)
令和3年度決算による値	— (△3.19)	— (△4.22)	0.0	— (△94.8)
比較増(△)減	(△0.14)	(0.15)	0.6	(2.2)

- (2) 令和4年度決算における本区早期健全化基準及び財政再生基準は、表2のとおりです。

表2 (単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

令和5年9月発行

刊行物登録番号
5-047

令和4年度

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書
中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書
中央区健全化判断比率等審査意見書

編集・発行 中央区監査事務局
中央区築地一丁目1番1号
電話(03)3543-0211(代表)